

# 平成 20 年度予算 補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計、準公営企業会計歳出のすべての〔細節〕補助金に加えて

〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、

〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金

について掲載している。

## 大阪市

補助金等支出一覧(平成20年度予算)

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
市長室 国際交流担当	日本国際連合協会 関西本部補助金	日本国際連合協会 関西本部	825,000	1	923,000	923,000	本団体の事業が、大阪市国際化推進基本指針に掲げる国際化施策のうち、「大阪の魅力の世界へのアピール強化と国際協力」の推進のため、本市の国際協力活動を効果的に進めていくうえで、市民の国際連合への認識と国際活動に対する理解の深化に大きく寄与する事業であると認められるため	世界連帯観念を普及し国際協力を促進することを通して国際連合の目的達成に協力するための、各種講演会の開催や児童生徒への啓発活動、新聞の発行	S51	H22
総務局行政部 総務担当	学校法人に対する 補助金	(財)大阪府私学総 連合会	26,500,000	1	26,500,000	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分)	S27	
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	学校法人大阪朝鮮 学園	28,000,000	1	28,500,000	28,500,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	朝鮮学校における学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未済の場合は申請額をもって限度とする)	S62	
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	学校法人大阪中華 学校	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未済の場合は申請額をもって限度とする)	H8	
総務局行政部 総務担当	北方領土返還運動 推進大阪府民会議 補助金	北方領土返還運動 推進大阪府民会議	300,000	1	300,000	300,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未済の場合は申請額をもって限度とする)	S57	H22
総務局人事部 厚生担当	大阪市役所文化 会・体育会・レク リエーション会登 録助成	大阪市役所体育会 柔道部 外	337,000	19	622,000	587,200	文化・体育・レクリエーション会の各部を育成し、地域社会の振興に貢献し、広範囲な活動に対し助成すること	文化・体育・レクリエーション会各部が競技連盟等に登録する経費の2分の1を助成(10万円を上限)	H17	H22
総務局 職員人材開発セク ター	自己啓発支援助成 金	自己啓発支援制度 を利用した職員	143,000	13	3,055,000	1,258,848	職員の自己啓発の支援のため	セミナー受講料の2分の1助成(3万円を上限)	H18	H22
市民局市民部 市民活動担当	(財)自治総合セン ター 一般コミュニティ 助成事業補助金	自治コミュニティ 組織(小学校通学区 程度の規模及びそ の上部団体(連合 体))	5,000,000	2	5,000,000	5,000,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることをめざす	コミュニティ活動に直接必要な備品など、設備等の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市地域振興会 大会・大阪市赤十 字奉仕団大会事業 補助金	大阪市地域振興会 (大阪市赤十字奉仕 団)	8,232,000	1	8,232,000	8,232,000	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、本市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や協力の促進にもつなげるため本市にとっても有意義であるため	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大会に対して補助	H15	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
市民局市民部 市民活動担当	大阪市地域振興活動補助金	大阪市各区地域振興会	111,845,000	24	186,434,000	185,343,177	各区地域振興会が主体的に行う地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して補助することにより住民主体のまちづくりの推進を図る。	各区地域振興会が主体的に行う住民主体のまちづくりの推進を図るため地域の課題解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して1/2を補助	H18	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市ボランティア活動推進事業費補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	5,500,000	1	5,500,000	5,900,000	自主的な市民活動を一層推進することにより、個性豊かで活力に満ちた魅力ある地域社会の実現に寄与するため、ボランティア・NPO活動を広く普及啓発し、情報の提供を行う	ボランティア活動情報の提供や普及啓発を目的とした情報誌の発行に対して、市民局と健康福祉局から補助金の支出を一本化して補助を行う	H18	H22
市民局市民部 市民活動担当	市民活動活性化推進事業補助金	市民フォーラムおおさか実行委員会	2,825,000	1	5,000,000	5,500,000	市民活動の意識の醸成、地域コミュニティの活性化など、市民主体のまちづくりの推進を図るため	NPO・行政・企業などで組織された実行委員会が実施主体となり、市民活動の推進や地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする事業に対して補助対象経費の1/2を上限に補助を行う。	H16	H22
市民局市民部 市民活動担当	大阪市コミュニティ協会活動促進事業補助金	(特非)大阪市コミュニティ協会	102,808,000	1	88,579,000	89,207,428	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会は、市内の各区において地域コミュニティづくりの核として、その推進を担っている各区のコミュニティ協会間の相互連携を促進し、事業の企画検討や効果的・効率的な事業運営を横断的に検討していくための支援及び行政との連携などを活動内容としており、全市民的なコミュニティ育成の活性化を図るため	大阪市コミュニティ協会が実施するコミュニティ育成に関する事業補助 ①コミュニティづくりに係る協働スタッフ育成事業 ②地域コミュニティ・市民活動の交流促進に係る情報収集・発信事業 ③地域コミュニティの活性化に向けた文化交流事業 ④地域の連帯感強化に向けたわがまち意識普及事業 ⑤地域コミュニティ活性化支援事業	H16	
市民局市民部 市民活動担当	大阪市市民活動推進基金補助金	市民活動団体	3,000,000	5	1,500,000	0	市民活動団体の活動促進	市民活動推進基金を活用し、市民活動団体の公益的な活動に必要な資金の一部を補助する。 対象—大阪市市民活動推進基金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録された市民活動団体 補助対象の範囲—事業経費の2分の1	H19	H21
市民局市民部 施設整備担当	大阪市地域集会施設設置補助金	地域住民団体	97,500,000	5	117,000,000	51,000,000	心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、地域住民団体が行う地域集会施設の設置に要する経費の一部を補助する	地域住民団体が地域集会施設を設置する際に要する経費の一部を補助する 限度額1,950万円	S50	
市民局市民部 施設整備担当	大阪市地域集会施設改修整備補助金	地域住民団体	9,900,000	9	7,700,000	3,300,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運営される地域集会施設の老朽化等によって行う改修・補修もしくは整備に要する経費を補助する	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助する、補助率1/2・限度額110万円	H2	H22
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市防犯協会連絡協議会に対する補助金	大阪市防犯協会連絡協議会	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地域安全運動を実施している当協議会を支援し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪市防犯協会連絡協議会に対し、予算額の範囲内で補助を行う 対象事業は、・各単位防犯協会の行う事業の援助 ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
市民局市民部 安全まちづくり担当	「交通事故をなくす運動」推進本部補助金	(財)大阪府交通安全協会内「交通事故をなくす運動」推進本部	207,000	1	207,000	207,000	交通事故の絶滅をはかり、人命の安全を確保するために「交通事故をなくす運動」推進本部が行う交通安全啓発活動を支援し、市民・府民の交通ルールの遵守及び交通マナーの高揚を図るために取り組まれる事業に対して補助金を交付する	交通事故の絶滅をはかり、人命の安全を確保するために「交通事故をなくす運動」推進本部が行う交通安全啓発活動に対する補助 補助対象事業（１）交通事故防止写真コンクールの開催及び作品展示に関する事業（２）交通安全に関する講演会、講習会に関する事業（３）交通安全に関するビデオ・チラシ等広報資料の作成、配布に関する事業（４）その他交通安全啓発活動に関する事業	S37	H22
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市保護司会連絡協議会犯罪予防活動事業補助金	大阪市保護司会連絡協議会	1,200,000	1	0	0	保護司会による犯罪予防活動の推進強化を図ることにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする	街頭での一斉啓発活動など犯罪予防活動事業に補助	H20	H22
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市メーデー事業開催補助金	大阪地方メーデー実行委員会	1,700,000	1	1,700,000	1,700,000	勤労者の団結と連帯を深めるための労働者の国際的祭典であり、大阪においては毎年5月1日に大阪地方メーデーが開催される本祭典は、労働者の勤労意欲の向上と相互交流を深める上で意義があり、その趣旨に賛同し、助成する。	大阪地方メーデーの開催にかかる事業補助	S48	
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市勤労者福利厚生事業補助金	(社)大阪労働者福祉協議会	2,362,000	1	2,362,000	2,362,000	各種の勤労者福祉事業団体を会員とする(社)大阪労働者福祉協議会が実施する事業が勤労者の福祉の増進と社会保障の確立に寄与し、本市勤労市民施策の推進に資することから補助する。	労働者の福利厚生事業、相談事業、調査研究事業など勤労者の福祉の増進と社会保障の確立に寄与する事業に補助	S46	
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市社会運動資料収集整備事業補助金	(財)大阪社会運動協会	4,000,000	1	4,000,000	1,889,000	大阪地方における社会労働運動、労働運動で、特に大阪で活躍された人々の文献や資料を収集し、これを保管管理し体系付けた整理、編纂を行うことは、今後の労働運動の発展と社会労働情勢を見極めるうえで重要であるために補助する。	大阪地方における社会労働運動、労働運動で、特に大阪で活躍された人々の文献や資料を収集し、これを保管管理し体系付けた整理、編纂に対する補助	S54	
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	就職困難者等の就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援事業補助金	(社)おおさか人材雇用開発人権センター	24,000,000	1	24,000,000	24,000,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつきにくい状況の中で、本市施策を保管するものとして、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図ることを目的として補助する。	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等とする団体が、その会員等の協力のもと実施する事業に対する補助	H14	
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪地域職業訓練センター事業補助金	(財)大阪生涯職業教育振興協会	29,252,000	1	35,692,000	0	経済社会の変化に対応した職業能力の開発・人材の育成を図るため、大阪地域職業訓練センター（愛称A'ワーク創造館）の運営を行う(財)大阪生涯職業教育振興協会への補助を通じて、労働者や事業主並びに職業に関して困難な問題を抱えている人々などに対し、職業生涯を通じた職業教育機会を提供することにより、労働者の職業生活の安定と振興を図る。	人材育成に関する各種講習、講座の開催に対する補助	H19	
市民局市民部 男女共同参画担当	大阪市男女共同参画推進にかかる地域女性団体活動補助金	大阪市地域女性団体協議会	3,354,000	1	3,372,000	3,420,000	男女共同参画社会の実現にむけては、住民の自主的・主体的な社会参画活動が重要であり、日常から女性の教養と地位向上に努め、学習と市民活動に取り組んでいる地域を基盤とする当協議会の活動に対し補助金を交付している。	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共同参画推進のための各種事業（地域環境美化活動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開催等）に対して補助	S33	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
市民局市民部 消費者センター	大阪市消費生活合理化協会運営補助金	大阪市消費生活合理化協会	1,350,000	1	1,350,000	2,000,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意見の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費者の被害の防止及び救済のための活動その他の消費者の消費生活の安定及び向上を図るための健全かつ自主的な活動を行う大阪市消費生活合理化協会の育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補助	S41	H22
市民局人権室 推進担当	大阪第一人権擁護委員協議会事業補助金	大阪第一人権擁護委員協議会	2,300,000	1	2,300,000	2,300,000	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普及高揚と、人権侵害の排除・救済を目的として活動しており、本市の人権施策と合致するとともに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の活動に要する経費に対し、補助金を交付している	S25	H22
市民局人権室 推進担当	財団法人アジア・太平洋人権情報センター運営補助金	(財)アジア・太平洋人権情報センター	56,682,000	1	57,046,000	55,015,000	国際的な人権情報の受・発信を基礎として、各種の事業を実施することにより、アジア・太平洋地域の人権尊重の取り組みを促進するとともに、市・府民の国際的な人権意識の確立に寄与するという法人の目的が、「国際人権都市大阪」の実現をめざし、人権思想の普及・啓発を進める本市人権行政においても大きな役割を果たしていることから、センターの運営が円滑に行われ、機能が十分に発揮できるように、運営補助を行っている	財団の運営に関わる事項（役員報酬、法人職員に対する給料手当、財団施設の賃借にかかる賃料、共益費、光熱水費、施設管理費、その他管理費における事務費等諸経費）について、関係機関から補助される額を除いた額を補助している	H6	
市民局人権室 啓発担当	「大阪人権博物館」運営費補助金	(財)大阪人権博物館	102,646,000	1	102,740,000	51,100,200	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人権意識の高揚等人権啓発に関する事業として大阪府と連携して補助金を交付する	大阪人権博物館の以下の事業及び運営にかかる経費より補助事業者の独自収入を減じた額を補助対象経費とし、その10分の4を補助する ・人権問題の歴史的調査研究 ・関係資料、文化財の収集、保存、整備及び展示 ・関係図書編集発行 ・講演会、講習会、研修会等の開催 ・大阪人権博物館の運営及びその他目的を達成するために必要な事業	S60	
市民局人権室 啓発担当	大阪市人権情報収集・提供事業補助金	(社)部落解放・人権研究所	25,744,000	1	25,744,000	26,044,000	人権に関する研究を実施している機関が、人権問題・課題に関する文献や資料をはじめとする情報を収集し、整理、分析、発信、提供する事業に対し、その経費の一部を補助することにより市民が人権に関する情報を必要に応じて、容易に入手し、学習できるような環境を整えることを目的とする	人権に関するさまざまな情報の収集と資料の体系的な整理・分析を行い、ホームページ等を活用して市民に提供する事業に要する経費のうち、関係機関から補助される額を除き、本市予算の範囲内で補助している	H14	
市民局人権室 啓発担当	大阪市「大阪の部落史」編纂事業補助金	(社)部落解放・人権研究所	8,140,000	1	8,576,000	8,539,726	今なお残存する部落差別の解決にむけ、大阪全域を視野に入れた統一的な部落史の編纂が必要であるとの観点から、大阪の部落史の調査・研究事業に対して補助を行い、部落差別の早期解決を図る一助とすることを目的とする	被差別部落の形成から今日にいたるまでの史料ならびに通史の調査、研究、編纂を行う事業の実施に要する経費のうち、関係機関から補助される額を除き、本市予算の範囲内で補助している	H7	H20
北区役所 企画調整担当	北区市民活動サポート事業	地域団体・NPO法人・ボランティアグループなど	1,500,000	3	1,500,000	0	北区役所が地域主導のまちづくり活動の推進を図るため、地域団体やNPO法人、ボランティアグループ等が行う事業に対して補助金を交付する。	①対象事業：区内で実施される事業であり、区民に広く還元される事業②対象団体：地域団体やNPO法人、ボランティアグループ等で市民活動に取り組む1年以上の活動実績があるもの③補助金額：補助対象額の2分の1以内（上限50万円）	H19	H21

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都島区役所 区民企画担当	都島区未来わがまちビジョン推進事業補助金	市民が主体となって自発的にまちづくりに取り組んでいる団体	1,800,000	6	3,000,000	0	未来わがまちビジョンの3つのテーマに沿ってビジョンの具体化を促進するとともに、区民の自発的なまちづくりを促し、地域コミュニティのネットワーク化を図るため	わがまちビジョンの3つのテーマに沿った事業を公募し、対象経費の2分の1を補助する。	H19	H21
港区役所 企画調整担当	港区まちづくり活動支援補助金	地域課題の解決に向けた主体的な取り組みを行う団体	1,000,000	5	900,000	1,670,000	区民が主体的に地域課題の解決に向けた取り組みを実施することを支援することにより、魅力ある地域社会を築くことを目的とする。	港区内で区民及びNPO法人などの団体が行うまちづくり活動事業（まちおこし、福祉、健康、子育て、防災、緑化、環境保全、文化振興など）に対し補助対象額の1/2を補助し、補助金額は新規事業の場合上限20万円とし、翌年以降は最長2年間、上限10万円の継続補助を行う。	H18	
東成区役所 地域振興担当	東成区未来わがまちビジョン活動補助金	東成区未来わがまち推進会議を構成するテーマごとの班の各部会	3,000,000	15	3,000,000	522,000	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市民が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に共感し、お互いに助け合いながら、主体的に実施する、より豊かな暮らしづくり、まちづくり、人づくりを推進する取組みに対して補助金を交付する。	東成区内で、東成区未来わがまちビジョンの事業を行う者を対象者とし、補助率は対象経費の1/2以内、20万円を上限としている。補助対象はビジョン実施経費とする。	H18	H22
城東区役所	(仮称)城東区未来わがまちビジョン推進事業支援補助金	市民団体	2,000,000	4	0	0	城東区未来わがまちビジョンの4つのテーマに沿った事業を行う区内の団体に、事業に必要となる経費の2分の1以内、50万円を上限とした補助金を交付する。	城東区未来わがまちビジョンの具体化を区民と対等な立場で協働作業を通じて実施するにあたり、区民が行政と対等な立場で協働できるよう初動的に支援する。	H20	H22
西成区役所	一人ひとりが安心して暮らせるまち「わがまち西成」つながりづくり・健康づくり事業補助金	区内地区社会福祉協議会	468,000	4	0	0	安心して暮らせるまちづくりを進めるためには、“人と人とのつながりづくり”が必要であり地域団体の自主的なつながりづくり事業を支援する。	単身高齢者(生活保護者含む)・障害者・一人親家庭の子どもを含む地域住民によるイベントを区内4カ所で実施し、設備や広報等について、1地区当たり117千円を上限に補助する。	H20	H23
計画調整局 都市再生振興部 都市プロモーション担当	都市再生重点産業立地促進助成金	進出企業等	1,331,504,000	19	802,500,000	1,260,000	大阪市の定める重点産業分野の企業及び大学等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合に、建設費等の一部を助成することにより、市内への企業立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るとともに、創造人材の育成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	〔基本型〕 大阪市の定める重点産業分野の育成・振興等を図り、大阪経済の活性化、都市再生に資するため、重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる産業分野で大規模先端工場を「産業集積促進地域」（住之江区平林北地区）に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を大阪府と協調して助成する（限度額30億円、府市合計60億円） 〔大学特例〕 大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造人材の育成に資する大学等（サテライトを含む）を設置する場合に、建物賃借料(外国大学については、教員等の渡航費等も含む)または設備投資にかかる経費を助成する 〔本社特例〕 市内に新たに先端産業の企業本社を立地・拡充する場合に、建物賃借料の一部を助成する	H16	H20 ※大型特例のみ5年以内に追加助成の申請可

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
計画調整局計画部 交通空港政策担当	コミュニティ系バ ス運営費補助金	コミュニティ系バ ス運行事業者（大 阪市交通局）	1,676,063,000	1	1,711,649,000	1,735,462,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分な需要がなく、採算性の確保が困難であるものの、地域住民の日常生活に必要な乗合バス（＝コミュニティ系バス）サービスについて、その運行の維持に必要な経費の一部を助成することによって、安定的かつ継続的なバス交通の確保を図るとともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニティ系バス運行事業者に補助金を交付する補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定する	H16	
計画調整局計画部 交通空港政策担当	バス利用促進等総 合対策事業費補助 金	大阪市内の民営路 線バス事業者	256,000	1	230,000	1,145,000	大阪市内においてバスの利用促進と移動の円滑化に資するために実施する事業を対象に、その経費の一部を助成することにより、バス路線の利便性の向上と公共交通機関としての移動の円滑化の促進等を図るとともに、あわせて道路混雑の緩和、地球環境の改善等に寄与する	国の補助金交付要綱に定める補助対象事業のうち、バスカードシステムの整備事業又は超低床ノンステップバス車両の導入事業に対し、国の補助金交付要綱に定める経費に大阪市域内の運行比率を乗じて得た額を上限として補助金を交付する	H11	
計画調整局計画部 交通空港政策担当	鉄道軌道近代化設 備整備費補助金	緊急保全整備事業 を行う鉄道事業者 （阪堺電気軌道 （株））	4,507,000	1	4,894,000	5,050,779	近畿運輸局長に提出された保全整備計画に基づく設備の整備を促進する	補助対象者は、緊急保全整備事業を行う鉄道事業者で、経常損失を生じているか又は経常収益の金額が前事業年度末における事業用固定資産価額の5分に相当する金額を超えない鉄道事業者に対して、補助金を交付する	S58	H20
計画調整局計画部 鉄道網計画担当	鉄道駅耐震補強事 業費補助金	民鉄線既存駅の改 良整備・保有を業務 とする法人	35,000,000	1	40,000,000	0	鉄道駅の耐震補強を促進し、鉄道駅利用者の安全性の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、国等と協議し補助金を交付する。	H19	H22
計画調整局計画部 鉄道網計画担当	大阪外環状線整備 事業費補助金	大阪外環状鉄道 （株）	262,400,000	1	291,500,000	344,674,836	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協議し補助金を交付する	H8	H23
計画調整局計画部 鉄道網計画担当	準公営地下高速鉄 道整備事業費補助 金	西大阪高速鉄道 （株） 外	8,337,511,000	2	8,657,776,000	7,192,800,000	西大阪延伸線及び中之島線の整備を促進する	西大阪延伸線及び中之島線の整備に必要な経費に対して、国の地下高速鉄道整備事業費補助制度に基づき、国等と協議し補助金を交付する	H13	H20
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪シティエアー ターミナル内公的 施設管理運営補助 金	（株）湊町開発セン ター	533,000,000	1	540,000,000	539,902,902	大阪シティエアーターミナル内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」、「世界旅の情報ステーション」及び「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付することで、OCATの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」、「世界旅の情報ステーション」及び「公共通路」の公的施設の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象とし、OCAT補助事業に係る当該年度予算の範囲内を限度とする	H10	H22
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドーム公的施 設管理運営補助金	（株）大阪シテイ ドーム	38,387,000	1	38,387,000	39,069,000	（株）大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営に係る経費を補助対象とし、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする。	H13	H22
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドームアマ チュアスポーツ施 設利用に対する補 助金	（株）大阪シテイ ドーム	85,867,000	1	85,867,000	85,867,000	（株）大阪シティドームがアマチュアスポーツの振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施するに際し補助金を交付することにより、大阪ドームでのアマチュアスポーツの振興を目的とする	アマチュアスポーツの施設利用に対する補助に係る当該年度予算の範囲内において ・大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利用する際に徴収した使用料と、正規使用料との差額の2分の1 ただし、正規アリーナ使用料金の合計の3分の1を限度とする	H13	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
計画調整局 開発調整部 まちづくり支援担当	まちづくり活動支 援制度に基づく助 成金	淡路駅周辺地区ま ちづくり委員会 外	6,750,000	15	7,250,000	5,818,562	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民 と市が協力して推進するにあたり、住民等によ る自発的なまちづくり活動を支援することを目 的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、 活動に必要な経費の1/2以内で限度額50万円を5 年間助成する	H9	
計画調整局 建築指導部 監察担当	民間建築物吹付け アスベスト除去等 補助	一定の要件を満た す吹付けアスベ ストの除去等を行う 者	26,800,000	70	92,600,000	2,406,000	平成18年6月1日から平成20年度までに既存建 築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・ 対策を実施する場合に要する費用の一部を補助 することにより、アスベストによる健康被害に 対する市民の不安を解消することを目的とする	露出した吹付けアスベストについて、一定条件 を満たしたアスベスト含有調査や除去・封じ込 め等の対策工事を実施する場合に、その費用の 1/3を補助する(補助限度額 調査:戸建3万・ その他10万、対策工事:戸建20万・その他100 万)	H18	H20
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市保護司研修 事業補助金	大阪市保護司会連 絡協議会	800,000	1	0	0	大阪市内の保護司が犯罪者への適切な更生保護 の取り組みの推進強化を図るために必要な研修 を実施し、公共の福祉に貢献することを目的と する	犯罪の傾向は複雑多様化し、保護司においても 人権や社会福祉への取組強化が求められてお り、保護司が自主的に実施する研修事業に補助 を行い、社会福祉等への理解を深めるための研 修内容の充実を図り、犯罪者への適切な更生保 護の強化を図る	H20	H22
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護女性 のつどい開催にか かる補助金	大阪更生保護女性 連盟	50,000	1	50,000	50,000	女性の立場から、犯罪者や非行少年の更生保護 のため、犯罪のない明るい社会づくりのため活 動している会員の意識の高揚と活動の充実を目 的とした大会であるため	大阪更生保護女性連盟が主催する大阪更生保護 女性のつどい開催経費のうち、必要な費用の一 部について、予算の範囲内で交付する	H17	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会事業 補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	1	3,000,000	3,000,000	市民が安心して暮らすことができるよう、地域 医療諸活動や健康情報などを広く発信すること などにより、地域医療の推進をはかっており、 本市における保健医療行政の推進に多大な効果 をもたらすものであるため	大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域 保健の向上に関する事業の運営に対し、その必 要な費用の一部について、予算の範囲内で交付 する	S25	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市内各医師会 公衆衛生活動補助 金	(社)大阪府医師会	13,000,000	1	13,000,000	13,000,000	本市が実施する各事業への協力をはじめ、各区 保健福祉センターとの密接な連携のもと公衆衛 生活動を行っており、本市における保健医療行 政の推進に多大な効果をもたらすものであるた め	大阪府医師会が市内地区医師会において実施す る公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の 一部について、予算の範囲内で交付する	S45	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会看護 師充足養成事業補 助金	(社)大阪府医師会	17,100,000	1	26,500,000	26,500,000	大阪府医師会が同会の看護師養成施設において 実施する看護師充足養成事業に対し、その経費 の全部又は一部を補助することにより、看護師 を養成し市内医療機関等における看護要員の充 足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安 定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府医師会が看護師養成施設において実施す る看護師養成事業に対し、その必要な費用の一 部について、予算の範囲内で交付する (補助率1/2)	S41	H22
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会臨床 検査精度管理調査 事業補助金	(社)大阪府医師会	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	大阪府医師会が実施する臨床検査精度管理調査 事業に対し、その経費の全部又は一部を補助す ることにより、本市の検査機関における検査精 度を維持・向上させ、医療診断の的確性を保持 することによって本市の医療水準を高め、市民 の健康の保持・増進に寄与することを目的とし る	大阪府医師会が行う臨床検査精度管理調査事業 の運営に対し、その必要な費用の一部につい て、予算の範囲内で交付する	S56	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府歯科医師会 事業補助金	(社)大阪府歯科医 師会	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	大阪府歯科医師会が実施する、公衆歯科衛生の 普及啓発を図るための各種事業に対し、その経 費の全部又は一部を補助することにより、市民 の口腔保健の保持増進を図り、本市の公衆歯 科衛生の向上に寄与することを目的とする	大阪府歯科医師会が行う口腔保健の保持増進事 業に対し、その必要な費用の一部について、予 算の範囲内で交付する	S49	



補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエンス研究所運営補助金	(財)大阪バイオサイエンス研究所	668,543,000	1	686,828,000	664,009,198	バイオサイエンスに関する研究調査を行い、あわせて研究者を養成することによりバイオサイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S61	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業補助金	大阪市遺族会	708,000	1	708,000	708,200	過去の大戦で最大の激戦地となった沖繩県糸満市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行い、もって沖繩及び南方諸地域における戦没者を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会と共催で行う大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算の範囲内で交付する	S40	
健康福祉局総務部 総務担当	滞在外国人医療相談事業補助金	(特非)AMDA国際医療情報センター	425,000	1	425,000	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の必要性が高まってきており、無料で情報提供することにより、滞在外国人の福祉の向上に資することを目的とする	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れている医療機関等から、電話により医療・医事相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業に対して、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	H6	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護大会開催にかかる補助金	大阪府保護司会連合会	400,000	1	0	400,000	更生保護事業の一層の充実と更なる発展を期することにより、大阪府における犯罪者の更生保護及び犯罪予防活動の強化を図り、社会公共の福祉に貢献することを目的とした大会の補助	更生保護事業の一層の充実と更なる発展を期することにより、大阪府における犯罪者の更生保護及び犯罪予防活動の強化を図り、社会公共の福祉に貢献することを目的とした大会の補助	H18	単
健康福祉局総務部 総務担当	財団法人大阪バイオサイエンス研究所における脳機能の解析研究助成	(財)大阪バイオサイエンス研究所	30,000,000	1	30,000,000	0	バイオサイエンス研究所において実施する脳機能の解析研究に助成することにより、研究者の育成と脳研究の発展及び本市の活性化に寄与することを目的とする。	大阪バイオサイエンス研究所が事業を行うに際し必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付することができる。(補助率10/10)	H19	H23
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金	大阪市管轄社会福祉施設	239,809,000	23	295,866,000	189,360,431	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H22
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職員福利厚生事業補助金	(財)大阪民間社会福祉事業者共済会	411,000	1	411,000	225,000	民間社会福祉事業施設等に従事する職員の福利増進を図り、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため	財団法人大阪民間社会福祉事業者共済会が行う福利厚生事業に対して、運営費補助金を交付	S49	
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職員等海外研修事業補助金	大阪市社会事業施設協議会	3,900,000	1	3,900,000	5,191,538	民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な専門知識、技能を修得させるとともに、国際的視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有能な人材の養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外に派遣する海外研修事業に対して補助金を交付	H2	H21
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間施設整備資金利子補助金	大阪市管轄社会福祉施設	77,824,000	61	93,476,000	100,743,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構(旧:社会福祉・医療事業団)から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を超える部分を補助している。なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S49	
健康福祉局総務部 法人監理担当	大阪市地域福祉施設協議会補助金	大阪市地域福祉施設協議会	500,000	1	500,000	500,000	大阪市内における地域福祉活動の研究及び実践並びにそれらの推進を支援し、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため	大阪市地域福祉施設協議会の行う研究協議会運営費、セツルの家開設等に対して50万円を上限として補助	S44	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市地域福祉活動推進事業補助金	各区社会福祉協議会	528,455,000	24	538,716,000	455,270,733	小地域において区社会福祉協議会が実施する、住民が生きがいをもって安心して生活ができるよう、住民のニーズに適切なサービスを結び付けていく支援活動及び、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の推進体制を整備する活動に対し、これに要する経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする	・隣人やボランティアなどの協力に基づく、援助を要する住民のニーズの発見及びこれらの住民に対する支援活動並びに関係機関との連絡調整 ・関係機関等との協力のもとに実施する、社会参加のための各種クラブ・サークルの育成・活性化、及び趣味・レクリエーション・ボランティア活動等の企画立案、並びに健康づくり・生きがいづくりの支援活動等の事業について補助金を助成	H4	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市あんしんさぼーと事業（日常生活自立支援事業）運営補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	188,933,000	1	194,972,000	198,261,246	大阪市社協における大阪市あんしんさぼーと事業（日常生活自立支援事業）の事務局体制を整備し、判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権利擁護に関する相談に応じることにより対象となる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなどの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類の預かりサービス等を行う	H9	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市ボランティア活動推進事業費補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	12,210,000	1	12,318,000	12,101,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提供を行うためのボランティア活動情報誌の発行及び退職前の中高年層等を対象にしたボランティア講座の開催の経費を補助することにより、市民参加の促進を図ることを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提供を行うためのボランティア活動情報誌の発行及び退職前の中高年層等を対象にしたボランティア講座の開催 ボランティア活動情報の提供や普及啓発を目的とした情報誌の発行に対して、健康福祉局と市民局から補助金の支出を1本化して補助を行う	H6	H22
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉推進にかかる施設整備助成	各老人憩の家運営委員会 外	25,520,000	9	38,660,000	17,512,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施設の行うものに対し、整備に要する経費の全部又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サービス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活動拠点整備事業等について助成を行う	H1	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪地域職業訓練センター福祉民生施策事業補助金	(社福)大阪府総合福祉協会外	1,350,000	1	4,630,000	1,159,000	就業に関して困難な課題を抱えている高齢者・障害者・母子家庭等を支援するための人材を養成し、就業困難者の社会参加や自立を促進することを目的とする	(1) 社会福祉サービス従事者研修 (2) コミュニケーション支援事業 (3) ボランティア養成講習	H3	H20
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉アクションプラン推進ボランティア事業費補助金	地域福祉アクションプラン推進委員会等	5,000,000	10	5,000,000	5,000,000	各区で策定された地域福祉アクションプランの推進を図るため、地域福祉を推進し、地域の課題を解決するなど先進的な取り組みに対し、その事業費の一部を助成する	各区で策定・推進されている「地域福祉アクションプラン」について、その先進的・独自性・発展性などを勘案した上で経費の一部を助成し、地域福祉の推進を図ることを目的とする	H18	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療センター運営補助金	(社福)大阪社会医療センター	463,011,000	1	468,576,000	479,224,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、大阪社会医療センターの運営経費について補助する	S45	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	あいりん住民応急援護事業費補助金	西成愛隣会	4,000,000	1	4,000,000	3,536,810	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる経費を補助することにより、あいりん住民の福祉の向上を図る	あいりん地域で極度に生活が困窮している者に対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付や日用品の支給を行う。	S48	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	西成愛隣会事業補助金	西成愛隣会	1,426,000	1	1,620,000	1,413,020	あいりん地域住民の福祉増進、隣保事業のため西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいりん地域の日雇労働者、児童、高齢者等を対象に「あいりん物故者慰霊祭」、「演芸会の夕べ」、「児童人形劇」、「児童音楽鑑賞会」等の事業実施	S39	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金（夜間勤務軽減非常勤職員）	大阪市管轄保護施設	30,247,000	7	30,247,000	30,222,369	生活保護法による保護施設における、夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する費用を補助することにより、業務の負担軽減を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	H5	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金（非常勤嘱託医師）	大阪市管轄保護施設	2,497,000	9	2,497,000	1,942,080	生活保護法による保護施設が、その運営の充実をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職員を雇用する費用を補助することにより、入所者の処遇向上を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	S47	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	生活保護施設高齢障害者加算補助金	大阪市管轄保護施設	3,256,000	5	3,552,000	3,166,030	生活保護法による保護施設に入所している高齢障害者の処遇向上を図ること	当該年度4月1日現在、高齢障害者が入所定員の1/3以上入所している施設における非常勤職員の雇用経費を補助	H10	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設等産休等代替職員費補助金	大阪市管轄保護施設	474,000	1	0	0	生活保護法による保護施設を利用する入所者への適正な処遇水準を確保すること	生活保護法による保護施設職員の出産又は傷病による長期間の欠員にあたり、代替職員を臨時的に任用する費用を補助	H20	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	豊崎東会館運営費補助金	豊崎東会館運営委員会	728,000	1	728,000	728,000	豊崎東運営委員会が実施する事業に補助することにより、入所者が地元の事業への参加の機会を得ると共に地元の協力及び理解の向上を図ること	一時保護所の入所者が参加する講習会（講師料など）等の事業にかかる経費を補助 限度額728,000円	S46	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設等償還金補助金	(社福)日本ヘレンケラー財団	2,661,000	1	2,769,000	2,876,250	入所者の処遇維持向上及び経営の安定化の促進を図ること	今池平和寮整備費借入金償還補助金に要する経費（独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対する償還金）を補助（償還期間20年－元金2,500,000円/年及び利子）	H2	H21
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療センター整備補助金	(社福)大阪社会医療センター	9,030,000	1	55,837,000	47,158,000	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、大阪社会医療センターの機械器具整備経費について補助する	S46	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設中規模施設整備費補助金	大阪市管轄保護施設	6,430,000	1	6,430,000	0	生活保護法による保護施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を補助することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とすること	生活保護法による保護施設の整備及び施設の改善に要する費用の一部（事業費の3/4以内で671万円以内を上限）を補助	H4	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	中国残留邦人等に対する地域生活支援事業補助金	中国残留邦人等	4,800,000	48	0	0	中国残留邦人等が地域の活動に気軽に参加できるよう、日本語学習の支援や地域における交流支援を行うことにより、社会的・経済的自立の助長を図る。	①地域ボランティア等が実施する日本語教室にかかる講師料、会場借上料等の補助。 ②地域で実施する交流活動にかかる交流会開催経費の補助。	H20	H22
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業	(社福)大阪府社会福祉協議会	62,402,000	1	0	0	(社福)大阪府社会福祉協議会が実施する、要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業の貸付原資を補助することにより、事業の安定した運営を図る。	一定の居住用不動産を有し、将来にわたり現住居を所有し、又は住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うことにより、その世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図る。	H19	
健康福祉局 生活福祉部 ホームレス自立支援担当	大阪ホームレス就業支援センター事業補助金	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	4,500,000	1	4,500,000	4,497,757	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する（大阪市・大阪府で1/2ずつ）	民間等から広く多様な就業機会を確保することにより、自立支援センター入所者の就業自立とあいりん高齢日雇労働者の野宿の防止を図る	H17	H24

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 生活福祉部 ホーム自立支援担当	就労自立が直ちには困難なホームレスに対する民間公募型自立支援協働事業	事業を採択された団体	7,500,000	3	0	0	これまでの支援では就労自立が直ちには困難なホームレスに対する自立支援事業に対し助成を行う	(i) 自立に向けた精神面を中心としたサポート (ii) 「自立に向けて特に支援が必要な人」への対応 (iii) ホームレスの就労開拓をテーマに各1事業ずつ企画提案型公募を行い採択事業に対し補助を行う (補助率1/2 上限2,500,000円)	H20	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者技能習得金助成(各種学校)	身体・知的障害者	1,080,000	18	1,250,000	1,020,640	自立更生に努める障害者に、生活を維持するのに必要な技能を習得するための資金を助成することにより、障害者の福祉の増進を図る	生活を維持するのに必要な技能を習得するための資金を15歳～64歳の障害者に助成する 上限月額5,000円	S40	H20
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	身体障害者自動車改造補助金	身体障害者	2,736,000	31	2,953,000	2,685,000	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車を改造する経費を補助する 上限100,000円	S50	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉バス借上補助金	各障害者団体	5,665,000	110	5,971,000	5,356,000	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行う 上限1台につき51,500円	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府雇用開発協会運営助成	(社)大阪府雇用開発協会	360,000	1	400,000	428,000	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助を行い、障害者の雇用の促進を図る	害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助にかかる補助	S53	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者(児)地域活動事業補助	障害者(児)を守る全大阪連絡協議会	1,682,000	1	1,869,000	1,967,000	障害者(児)及びその家族が集まり、資質の向上や連帯の強化等を目的とした研修会や交流会等自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して障害者(児)の福祉の向上と社会的自立の促進を図ること	障害者(児)及びその家族を対象とした研修会や交流会等	S48	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市戦災傷害者・遺族等自主活動支援事業補助	大阪戦災傷害者・遺族の会	73,000	1	82,000	0	戦災傷害者やその遺族が集まり、資質の向上や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して戦災傷害者及びその遺族の福祉の向上と社会的自立の促進を図ること	戦災傷害者やその遺族による研修会や交流会、通信誌の発行等	H3	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市交通・労働災害被災者自主活動支援事業	大阪交通・労働災害連絡協議会	18,000	1	21,000	0	交通事故や労働災害の被災者が集まり、資質の向上や連帯の強化、他の被災者への援護活動等の自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して交通・労働災害被災者の福祉の向上と社会的自立の促進を図ること	交通・労働災害被災者を対象とした研修会や交流会、また、その全国組織との連携活動等	H15	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市聴力障害者自主活動支援事業補助	大阪聴力障害者協会	135,000	1	150,000	143,000	聴力障害者が集まり、資質の向上や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な活動を実施する経費の一部を補助することにより、これら自主活動の推進を通して聴力障害者の福祉の向上と社会的自立の促進を図ること	聴力障害者を対象とした研修会や交流会、また、その全国規模の大会等への参加等	H18	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度身体障害者大 学等就学助成	重度身体障害者	7,200,000	20	7,200,000	6,630,000	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に 就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者 に対して、助成金を支給することによりその就 学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を 図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に 就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者 に対して、助成金を支給する 上限月額30,000円	S58	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	在宅進行性筋萎縮 症者（児）福祉事 業補助金	(社)日本筋ジスト ロフィー協会大阪 支部	210,000	1	235,000	250,000	筋ジストロフィー児（者）及びその家族が集ま り、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目 的とした自主的な研修活動を実施する経費の一 部を補助することにより、福祉の向上と社会的 自立の促進を図る	筋ジストロフィー児（者）及びその家族が集ま り、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目 的とした自主的な研修活動を実施する経費の一 部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度障害者等タク シー料金助成	重度身体障害者等	770,840,000	30,105	741,404,000	903,814,890	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシー の利用が必要な場合のその料金の一部を助成す ることにより、重度障害者等の社会参加を促進 し、もって福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシー の利用が必要な場合のその料金の一部を助成す る 年間96枚のタクシー利用券交付	S57	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害者（児） スポーツ大阪大会 補助金	大阪知的障害者ス ポーツ協会	240,000	1	260,000	284,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、 健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参 加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる補 助	S57	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	職業指導センター 運営助成	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	19,571,000	1	19,876,000	20,694,240	大阪市職業指導センターにおいて、障害者能力 開発訓練を実施することにより、一般企業への 就労が困難な知的障害者に対して、企業就労に 必要な知識や技能を指導するとともに、就労に 向けた実習を行い、職業自立を支援することを 目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を 行う	H7	H22
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉啓発事 業補助金	(社福)大阪障害者 団体連合会	210,000	1	210,000	210,000	障害者が精根込めて作成した作品を展示・即売 することにより、障害者に対する社会全般の正 しい理解と認識を深めると共に、障害者の社会 的自立への意欲を喚起し、その社会参加の促進 を図る	補助事業に係る実支出額の1/2以内の額を補助す る 限度額210千円	S53	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	鉄道駅舎エレベ ータ等設置補助金	西日本旅客鉄道 (株) 外	208,000,000	10	246,000,000	89,435,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者 や高齢者などの社会参加を促進するため、エレ ベーター等の設置に対し助成する	鉄軌道事業者に対し、エレベーター等設置費用 にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額32,000千円/1基	H3	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	第10回難聴者・中 途失聴者自主活動 支援事業（元気の 出る集い）	大阪市難聴者・中 途失聴者協会	254,000	1	0	0	難聴・中途失聴者の社会参加のために、障害者 本人及び支援者が大会に参加して研修と交流を 深めることを目的とする	大阪市難聴者・中途失聴者協会が主催する第10 回元気の出る集いの開催に際し、大会補助を実 施する（補助率1/2）	H20	単
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	第42回全国ろうあ 者体育大会補助	(財)全日本ろうあ 連盟	1,500,000	1	0	0	全国のろうあ者がスポーツを通じて技を競い、 健康な心と体を養い、自立と社会参加を促進 し、あわせて国民のろうあ者に対する正しい理 解を深める。	財団法人全日本ろうあ連盟が主催する第42回全 国ろうあ者体育大会の開催に際し、大会補助を 実施する（補助率1/2）	H20	単
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市障害者介護 体験交流事業補助	おおさか行動する 障害者応援セン ター	78,000	1	87,000	91,000	障害者と健常者が介護を通して相互の理解を深 めることを目的とした交流会等の自主的な活動 の一部を補助することにより、自主活動の推進 を通して、障害者の福祉の向上と社会的自立の 促進を図ることを目的とする	障害者及び障害者介護に関心のある者を対象と した交流会	H3	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 又は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市二分脊椎症 児（者）療育相談 会事業補助	日本二分脊椎症協 会 大阪支部	34,000	1	38,000	39,000	二分脊椎症児（者）及びその家族が集まり、障 害の理解や連帯の強化等を図ることを目的と した自主的な相談会の経費の一部助成すること によりこれらの自主活動の推進を通して、二分脊 椎症児（者）の福祉の向上と社会的自立の促進 を図ることを目的とする。	二分脊椎症児（者）及びその家族を対象とした 療育相談会	S59	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度身体障害者グ ループホーム運営 助成	各重度身体障害者 グループホームを 運営する法人	84,435,000	11	88,952,000	85,246,635	重度身体障害者グループホームの運営に対し、 補助を行うことにより、重度身体障害者の自立 生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向 上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは重度の身体障害者 で構成される本市の区域内に所在するグループ ホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置さ れるグループホームについては、社会福祉法人 等の設置するものに限る	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム・ケアホー ム設備整備費補助 金	障害者自立支援法 に基づくグループ ホーム・ケアホー ムを新設する法人	12,000,000	24	14,500,000	7,703,000	障害者の日常生活における援助を行う障害者グ ループホーム・ケアホームの整備にかかる経費 の一部を助成することにより、障害者の自立を 促進し、その福祉の向上を図ることを目的とす る	対象となるグループホーム・ケアホームは障害 者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共同 生活介護事業として指定を受けたもの。 補助対象経費は入居者の共同生活に必要な備品 の購入費、設備改造にかかる経費。	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループ ホーム・ケアホーム 設置費等補助金	障害者自立支援法 に基づくグループ ホーム・ケアホー ムを新設する法人	87,610,000	24	105,510,000	58,695,000	障害者の日常生活における援助を行う障害者グ ループホーム・ケアホームの整備にかかる経費の 一部を助成することにより、障害者の自立を促 進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホーム・ケアホームは、障 害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共 同生活介護事業として指定を受けたもの。 補助の対象となる経費は、グループホーム設置 にかかる住宅の賃借、購入、新築又は改造の場 合とし、居室については、個室を原則とし、居 室の床面積は7.4㎡以上でなければならない。	H11	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	混合型グループ ホーム運営費補助 金	混合型グループ ホームを運営する 法人	6,141,000	1	6,469,000	6,606,720	混合型グループホームの運営に対し、補助を行 うことにより、重度身体障害者及び知的障害者 の自立生活と社会参加を促進し、もってその福 祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは、身体障害者と知 的障害者で構成される本市の区域内に住所を有 するグループホーム ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置さ れるグループホームについては社会福祉法人等 が設置するものに限る	H6	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者情報バリア フリー化支援事業 助成	視覚障害者及び上 肢機能障害者	3,484,000	44	5,461,000	1,416,435	障害者がパーソナルコンピューターを使用す るにあたり必要となる周辺機器およびアプリケー ションソフトの購入に要する費用の一部を助成 することにより、障害者の情報のバリアフリー 化及び障害者の社会参加を促進することを目的 とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2 級の身体障害者手帳所持者で、助成金の額は、 周辺機器等の購入に要した費用の3分の2以内と する ただし、その額が10万円を越えるときは、10万 円とする	H13	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児歯科診療施 設補助金	各医療機関	10,739,000	5	11,918,000	9,545,000	心身障害児（者）の歯科受診を円滑にするた め、公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要 な設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品 購入及び改修に要する経費又は4,000,000円のい ずれか低い方の額の2分の1 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件 費又は年間4,296,000円のいずれか低い方の額の 2分の1	S55	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市知的障害者 育成会補助金	(社福)大阪市知的 障害者育成会	366,000	1	407,000	428,000	心身障害児（者）及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児（者）の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	(社福) 大阪市知的障害者育成会からの補助金 交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や 交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪府肢体不自由 者協会補助金	(社福)大阪府肢体 不自由者協会	950,000	1	1,056,000	1,112,000	心身障害児（者）及びその家族等に対する学習 や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助 を行うことにより、障害児（者）の社会的自立 の促進と福祉の向上を図る	(社福) 大阪府肢体不自由者協会からの補助金 交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や 交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児の保護者を中心とした地域活動育成事業補助金	(社)大阪市知的障害者育成会	1,462,000	1	1,625,000	1,357,796	地域における心身障害児(者)及びその家族等による自主的な団体活動の育成事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	(社)大阪市知的障害者育成会からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、地域における研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	肢体不自由児福祉推進のための地区組織育成事業補助金	(社)大阪府肢体不自由者協会	1,462,000	1	1,625,000	1,710,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等による自主的な団体活動の育成事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	(社)大阪府肢体不自由者協会からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、地域における研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者ブラッシング指導事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	712,000	1	814,000	855,000	障害者に刷牙指導を推進することにより、歯科治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生および疾病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる経費を交付する	S56	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム等入居促進事業補助金	グループホーム・ケアホームを運営する法人	4,150,000	10	5,000,000	3,051,240	障害者グループホーム・ケアホームへの入居を促し、もって障害者の地域生活移行の促進を図ることを目的とする	対象は障害者自立支援法に基づく「共同生活援助事業、共同生活介護事業」として指定した事業所及び大阪市重度身体障害者グループホーム運営補助要綱に基づき事業を実施しているグループホームのうち、入居者の居室以外に本事業を実施する居室を有しており、本事業を実施するにあたり市長が適当と認めるグループホーム等で、上限金額は泊数に応じて500,000円、330,000円、160,000円	H17	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者ケアホーム運営安定補助金	各障害者ケアホーム	267,440,000	98	334,223,000	127,615,540	障害者ケアホームの運営にかかる経費の一部を助成することにより、運営の安定化を図り、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	平成18年10月からの新体制の実施に伴い、ケアホームに新たに生活支援員の配置が義務付けられたが、その生活支援員に要する経費の一部を助成し、入居者の処遇を確保する。	H18	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害者・児福祉施設中規模改修補助金	大阪市管轄障害者・児施設	6,430,000	1	12,860,000	0	障害者(児)福祉施設の施設の整備及び設備の改善を図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する障害者(児)福祉施設の整備及び設備の改善を図る事業に対して、入所施設643万円、通所施設343万円を上限に助成	H5	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模作業所等運営費補助金	障害者小規模作業所外	1,343,851,000	155	1,856,685,000	2,402,955,685	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者小規模作業所等に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費の助成を行う	S50	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者小規模作業所等運営費補助金(重度障害者加算)	障害者小規模作業所外	76,325,000	155	117,605,000	145,728,000	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者が通所する障害者小規模作業所等に対し、開所日数に応じ、運営費補助額に加算する	H3	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者自立センター運営助成	生野共働作業所	2,088,000	1	2,187,000	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障害者自立センターを運営する場合に、その運営費並びに施設の整備に用いる経費の助成を行う	S54	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害者通所施設運営助成	(社)四天王寺福祉事業団	69,552,000	1	69,860,000	69,115,395	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設に対して運営費を助成する	指導員雇用補助、管理費・生活費加算、通所交通費補助、通所用バス運行費補助を助成	H8	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書館運営補助金(盲人情報文化センター)	(社)日本ライthouse	72,842,000	1	78,827,000	79,370,780	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な運営を図る	社会福祉法人日本ライthouseに対し「国庫負担(補助)金交付要綱」により交付し、運営の一部を助成	S42	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設嘱託医 手当補助金	大阪市管轄障害児 施設	3,098,000	13	3,298,000	3,105,380	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児通園施 設通園バス運行費 等補助金	大阪市管轄知的障 害児通園施設	1,240,000	4	1,550,000	1,155,000	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減を はかるとともに本務運転手不在時の児童の輸送 を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対 して助成する	S52	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設定数外 職員設置補助金	大阪市管轄障害児 施設	35,575,000	14	38,754,000	31,747,840	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する 費用を補助することにより利用者の処遇向上を 図ることを目的とする	予備保育士、栄養士、看護師の雇用経費に対 して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害児施設夜 間勤務職員雇用費 補助金	大阪市管轄障害児 施設	21,608,000	6	21,608,000	17,122,494	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資す るため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務 負担の軽減を図る	夜間勤務職員（宿日直業務を除く）雇用経費に 対して助成する	H5	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市障害者地域 移行支援センター 事業補助金	(社福)日本ヘレン ケラー財団 外	16,100,000	7	23,000,000	19,126,000	障害者の施設から地域生活への移行及び地域生 活の継続を支援するための補助	グループホームを設置するためなどの経費につ いて補助 補助限度額 460万円	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者・児施設建 設借入金償還補助 金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	197,746,000	29	205,072,000	175,167,833	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会 福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増 築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の 償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、独立行政法人福祉医 療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金（建 築資金、設備整備資金に限る）の当該年度にお いて償還する元金及び利子の範囲内で交付する （補助率10/10）	S61	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市精神障害者 社会復帰施設運営 補助金	大阪市管轄社会復 帰施設	155,208,000	4	154,778,000	168,992,448	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50 条に規定する精神障害者社会復帰施設の運営を 行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助 を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会 参加の促進を図ることを目的とする。	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授 産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準（単価×月数） 上限：予算の範囲内	H13	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設整備助 成	大阪福祉事業財団	148,526,000	1	221,957,000	196,459,000	障害児福祉施設の施設の整備及び設備の改善を 図る事業に助成する	障害児施設を民間が設置するにあたり、その建 設経費を助成し障害児の福祉の向上をはかる （補助率3/4）	H19	H20
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者就労訓練設 備等整備助成	身体・知的障害者 援護施設等	50,000,000	13	50,000,000	20,000,000	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービ スへの円滑な移行を図るため、就労移行支援、就 労継続支援等の新事業に移行する際に必要とな る設備整備に要する経費を助成する。	社会福祉法人、NPO法人等によって設置、運営さ れている身体障害者更生援護施設等が障害者自 立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援 等事業を開始するにあたって必要な備品購入を 行うものに対し1件につき5000千円を限度に助 成する。	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	近畿肢体不自由児 (者)福祉大会補 助	近畿2府4県肢体 不自由児者協会連 絡協議会、近畿2 府4県肢体不自由 児者父母の会連合 会	350,000	1	0	0	近畿2府4県の肢体不自由児者父母の会および 関係者が一同に集い、地域生活を送るための課 題等について検討を行うとともに相互の情報交 流を図る。	近畿2府4県肢体不自由児者協会連絡協議会、 近畿2府4県肢体不自由児者父母の会連合会が 主催する近畿肢体不自由児者福祉大会の開催に 際し、大会補助を実施する（補助率1/2）	H20	単
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄障害児 施設	474,000	1	0	0	民間障害児福祉施設の職員の母体保護及び専心 療養を保証し、また代替職員にかかる経費を補 助することにより入所者の処遇の安定を図ること	障害児福祉施設の職員が出産又は傷病により長 期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経 費を補助	H20	



補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者自立支援移行整備補助	障害者小規模作業所等	30,000,000	10	0	0	既存の小規模作業所等を障害福祉サービス事業所に移行させるものに対して、消防用設備等の整備や施設の改修等にかかる経費を助成し、障害福祉サービス事業への円滑な移行と事業実施のための基盤整備を図ることを目的とする	障害福祉サービス事業所に移行するために必要な「消防法」等関係法令順守のために必要な改修及び設備整備工事並びに建物の老朽化に伴う改修工事等に要する経費について助成する。 (限度額500万円)	H20	H22
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	児童デイサービス個別支援事業	児童デイサービス事業者	32,300,000	17	0	0	就学前児童の受入れが少ない児童デイサービス事業所に助成を行ない、児童に適切な個別指導の提供を図る	就学前児童の受入れが少ない児童デイサービス事業所が、職員を加配し、児童の個別支援を行なう場合に助成する	H20	単
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	在宅高齢者日常生活用具給付等事業補助金	65歳以上の寝たきり高齢者等	10,074,000	443	7,953,000	23,318,469	在宅のねたきり及びひとり暮らし高齢者等日常生活を容易なものとするため、日常生活用具を給付し、その福祉の向上を図る	おおむね65歳以上で自宅に適当な用具を有さない方で、各種目ごとに用件を満たす方に火災警報器、自動消火器を給付する	S44	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者食事サービス事業補助金	大阪市社会福祉協議会	242,807,000	1	253,807,000	225,979,328	大阪市内に居住する独居、ねたきり高齢者等を対象に食事サービスを行い、当該高齢者の健康増進と地域社会との交流を図る	独居、ねたきり高齢者等に対して、地域のボランティアが配食又は地域の集会所などで会食を行う事業費等に対して助成する 1食あたり250円など	S47	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者住宅改修費助成事業補助金	介護保険被保険者等	267,706,000	1,259	323,229,000	248,811,252	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事に対して助成 非該当（自立）の者については、介護保険同内容の工事及び対象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万、1世帯1回限り	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業補助金	各区社会福祉協議会	44,955,000	24	48,436,000	39,162,972	寝具の衛生監理が困難な高齢者を対象に、寝具洗濯乾燥消毒サービスを行うことによって、対象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者であって、寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理が困難な人を対象に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	認知症介護指導者養成研修事業補助金	大阪市管老人福祉施設	2,062,000	6	2,056,000	1,868,380	「高齢者認知症介護指導者養成研修」への参加を支援するため、職員の派遣にかかる必要な経費を補助することにより、認知症介護実務者の資質の向上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修へ職員を派遣する社会福祉法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	大阪市ひとり暮らし等高齢者在宅支援事業補助金	地域在宅サービスステーション運営法人	14,067,000	28	30,000,000	1,553,600	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人がこれまで培ったノウハウを活かし、地域ネットワーク委員会等様々な社会資源と連携し、ひとり暮らし等高齢者の在宅生活を支援する活動を助成することにより、高齢者福祉の向上を図る。	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人と契約した、在宅のひとり暮らし等高齢者に対して定期的な声がけ・見守り、一時的な家事援助等の在宅生活を支援する活動を助成することにより、高齢者福祉の向上を図る。 1法人につき20件までは法人の自主財源により実施し、21件以降については補助金を交付する	H18	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設等産休等代替職員費補助金	大阪市管轄老人福祉施設外	474,000	1	0	0	民間老人福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保証し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図ること	老人福祉施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	H20	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設等償還金補助金	大阪市管轄特別養護老人ホーム等外	48,282,000	12	52,278,000	55,349,559	社会福祉法人が老人福祉施設の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付することにより、民間老人福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資することを目的とする	社会福祉法人が特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、老人介護支援センターの新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して補助する	S52	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	軽費老人ホーム事務費補助金	大阪市管轄軽費老人ホーム	563,285,000	20	556,496,000	485,386,330	軽費老人ホーム（A型及びケアハウス）を運営する社会福祉法人に対し、事務費に充当する経費を補助し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施設ごとの事務費実支出額と事務費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額から当該年度に施設で徴収した事務費徴収額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た額について補助する	S44	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護支援等地域活動事業補助金	大阪市管轄特別養護老人ホーム	15,000,000	30	0	0	民間特別養護老人ホームが介護や認知症及び高齢者虐待等に対する正しい知識や情報を地域に提供し、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを目的とする	特別養護老人ホームのもつ専門的な知識や技術を、地域住民の介護機能等の向上のために提供することを目的とした事業にかかる経費について、1施設につき50万円を上限として補助する	H20	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホーム整備費補助金	(社福)健勝会 外	744,697,000	4	843,369,000	409,275,000	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、国配分基準額に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助（5階建以上5%高層加算あり）	S48	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	養護老人ホーム整備費補助金	社会福祉法人	35,809,000	1	173,259,000	60,030,000	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、国配分基準額に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助（5階建以上5%高層加算あり）	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間老人福祉施設中規模整備助成	社会福祉法人	20,150,000	5	19,720,000	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部の助成することにより、利用者の福祉向上を図る	老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対して、施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H22
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模多機能型居宅介護拠点整備費助成	社会福祉法人	90,000,000	4	450,000,000	58,326,000	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備経費に対し、国交付金に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助	H18	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護老人保健施設整備助成	医療法人・社会福祉法人等	60,000,000	1	100,000,000	112,500,000	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、その整備を促進し、もって保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、施設整備に要する経費を補助する	H5	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護療養型医療施設転換整備	医療法人・社会福祉法人等	203,700,000	291	177,800,000	0	介護療養型医療施設が平成24年3月をもって廃止されるにあたって、平成23年度までの5年間計画で介護老人福祉施設等へ転換整備の経費を補助する	介護療養型医療施設の病床を介護老人福祉施設等に転換するのに際して、医療法人・社会福祉法人等に改修等経費を補助する 創設 1,000千円 改築 1,200円 改修 500千円※国の要綱に基づくもの	H19	H23
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模特別養護老人ホーム整備助成	社会福祉法人	60,000,000	1	0	0	小規模特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、国交付金に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助	H20	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホームユニット化改修整備助成	社会福祉法人	95,000,000	1	0	0	特別養護老人ホームのユニット化改修整備事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホームのユニット化改修整備経費に対し、国交付金額以内を補助	H20	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人クラブ育成補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	156,250,000	1,496	161,500,000	156,687,512	社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	老人クラブ育成のため、大老連・区老連・単位老人クラブが実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	常設老人憩の家運営補助金	老人憩の家運営委員会委員長	162,060,000	370	162,060,000	159,021,230	老人憩の家を運営する事業を助成し、もって老人の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額36,500円を限度に補助	S44	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	指定老人憩の家運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	765,000	51	870,000	870,000	老人余暇活動の向上と心身の健康の増進を図るため、社団法人大阪市老人クラブ連合会に対し予算の定めるところにより、大阪市指定老人いきいの家の運営費の一部を助成する	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を年額15,000円を限度に補助	S46	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター運営補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	59,496,000	1	61,336,000	62,556,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターの運営にかかる経費の一部を補助	S58	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者生活援助サービス事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	10,000,000	1	10,000,000	10,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う事業にかかる経費の一部を補助	H14	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材センター高齢者活用子育て支援事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う事業にかかる経費の一部を補助	H15	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバーボランティアセンター運営補助金	(社)大阪市老人クラブ連合会	3,840,000	1	4,296,000	3,278,533	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	S60	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人憩の家改修整備補助金	老人憩の家運営委員会委員長	22,089,000	25	11,089,000	8,871,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営されている老人憩の家の老朽化によって運営管理上に支障があるものの補修、改造または整備に要する費用を補助することにより老人の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	老人憩の家の改修整備に際して1箇所当たり1,100千円を限度に補助	S63	H22
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	飛鳥老人福祉センター建設借入金償還補助金	(社福)ともしび福祉会	6,500,000	1	6,707,000	0	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	飛鳥老人福祉センターの整備に要した法人負担分に対して受けた融資に係るものの範囲内とする(補助率10/10)	H7	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	就労的生きがいづくり活動支援事業補助金	事業化グループの代表者	3,200,000	4	3,200,000	1,582,000	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施するために必要な整備に対して支援することにより高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進し、明るい長寿社会づくりに資することを目的とする	事業化グループに対して1件80万円を上限に補助	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	(社福)大阪市北区社会福祉協議会外	51,582,000	254	68,869,000	20,162,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行った費用の一部についての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減(所得によって1/2～1/8)を行った費用の一部についての補助	H12	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	救急医療週間記念事業補助金	(社)大阪府医師会	177,000	1	177,000	177,000	救急医療関係者の意識の高揚を図るとともに、救急医療に対する市民の正しい理解と認識を深めるため実施される救急医療週間記念事業に対して、補助金を交付する	大阪府医師会に補助金を交付し同会の救急医療週間事業を助成	S58	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市夜間歯科救急診療支援事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	11,134,000	1	11,164,000	11,134,000	夜間における歯科救急診療の確保を図ることを目的とし、社団法人大阪府歯科医師会が実施する事業に対して補助金を交付する	同事業は、初期救急医療の提供という行政目的を有することから、運営経費の一部について補助を行い、夜間歯科救急医療体制の確保を図る	H16	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	大阪市救急医療対策事業設備整備費補助金	救急医療機関	56,000,000	4	56,000,000	22,127,000	市域における救急傷病者の医療を確保し、もって市域の救急医療体制の整備を図るため、予算の定めるところにより、休日夜間急病診療所及び消防の救急隊との円滑な連携体制のもとに、休日又は夜間における入院治療を必要とする重傷救急患者の医療を大阪市域の病院群が共同連帯して確保する方式に参加する医療機関の設備整備に要する費用の一部を補助するものとする	市域の救急医療体制の整備を図るため、病院群輪番制病院の設備、整備に要する費用の一部を補助	H12	
健康福祉局 健康施策部 健康づくり担当	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	13,000,000	1	13,000,000	13,000,000	社団法人大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	
健康福祉局 健康施策部 健康づくり担当	健康づくり地域活動自主活動助成	大阪市寝たきり予防推進協議会 外	7,200,000	2	0	0	市民の日常生活の中に、健康づくりを普及し、定着させるため、総合的・効果的に地域の健康づくりを推進していく	本市が養成してきた地域での健康づくりリーダーを構成員とする2団体が行う、健康づくり普及啓発活動等の自主活動に対して助成する	H20	H22
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	公衆浴場衛生向上対策助成	市内公衆浴場	75,000,000	484	75,000,000	73,008,000	大阪市区域内において業として公衆浴場を営業者で経営が困難であると認められるものに対して、市が助成金を交付することにより、衛生設備改善向上資金に充当せしめ、あわせて浴場施設の存続をはかり、もって市民の保健衛生の向上に寄与することを目的とする	市内の経営困難と認められる公衆浴場に対して、保健衛生の向上と施設存続による市民の利便を図ることを目的に、衛生設備維持改善資金を助成	S49	
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉関係団体運営補助金	(社)大阪府精神障害者家族会連合会	2,450,000	1	2,450,000	2,450,000	患者家族に対する精神保健相談事業、精神保健思想の啓発・普及・地域家族会の育成など着実な活動を行っており、同会の育成を図るため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S44	
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉関係団体運営補助金	(社)大阪精神保健福祉協議会	85,000	1	85,000	85,000	同協議会が果たしている精神保健思想の啓発・普及活動の役割と成果を勘案し交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業の経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S42	
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉関係団体運営補助金	(社)大阪府断酒会	280,000	1	280,000	280,000	アルコール依存症の再発防止と社会復帰を図るため、酒害相談所の開設・酒害相談員の養成・啓発事業等を行っており、同会を育成するため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S49	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市障害者技能習得金支給補助金（自動車運転技能習得金）	身体・知的障害者	1,935,000	12	2,250,000	1,662,000	自立更生に努める身体障害者及び知的障害者に、自動車の運転免許を取得するための資金を支給することにより、身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を目的とする	大阪市障害者技能習得金支給規則に基づき、自動車教習所で自動車運転技術を習得し、運転免許を取得した市内在住の身体障害者及び知的障害者に対し、そのかかった費用について45,000円を限度額として助成する	S50	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市職業リハビリテーションセンター運営補助金	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	43,602,000	1	49,426,000	50,377,700	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、障害者職業能力開発訓練を実施することにより、障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立を促進することを目的とする	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、訓練実施にかかる障害者能力開発助成金施設負担金及び、訓練生の企業内実習並びに就職を支援するために必要な額を大阪市の予算の範囲内において補助する	S60	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
健康福祉局保健所保健総務担当	財団法人大阪公衆衛生協会事業補助金	(財)大阪公衆衛生協会	450,000	1	450,000	450,000	財団法人大阪公衆衛生協会事業補助金は、行政機関、大学及び民間の公衆衛生関係者との連携を密に、公衆衛生の研究調査等の積極的な推進を図るため、財団法人大阪公衆衛生協会に対し、交付するものとする	公衆衛生に関する調査研究事業、学会・学術集団会・講習会等の開催、公衆衛生知識の普及啓発事業等を対象とし、予算の範囲内において認定した額を補助する	S36	
健康福祉局保健所保健総務担当	大阪市医療機器整備助成事業補助金	日本赤十字社大阪府支部 恩賜財団済生会支部大阪府済生会	30,000,000	4	30,000,000	0	公害健康被害補償等に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構が交付する助成金を受けて、市内に開設されている公的な病院に対し、慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費を助成することにより、当該疾患に関する医療水準の向上を図り、もって当該疾患の予防並びに健康の回復・保持及び増進に資することを目的とする	慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費 全額助成 限度額 1医療機関につき2,000万円まで	H4	
健康福祉局保健所感染症対策担当	結核定期健康診断補助金	私立学校・施設	2,571,000	65	3,217,000	1,832,985	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期的健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期的健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その3分の2を補助する	S26	
健康福祉局保健所感染症対策担当	アイバンク事業補助金	(財)大阪アイバンク	567,000	1	567,000	567,000	アイバンク事業周知による献眼者の増加を目的とする	財団法人大阪アイバンクが実施する普及啓発事業に対し交付し、献眼者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする。普及啓発事業費に対し、2分の1相当額を補助する(上限56万7千円)	S39	H22
健康福祉局保健所感染症対策担当	腎臓バンク事業補助金	(財)大阪腎臓バンク	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	腎臓バンク事業周知による腎臓提供者の増加を目的とする	財団法人大阪腎臓バンクが実施する普及啓発事業に対し交付し、腎臓提供者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする。普及啓発事業費に対し、2分の1相当額を補助する(上限100万円)	S57	H22
こども青少年局子育て支援部保育指導担当 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金(児童福祉施設)	大阪市管轄の民間社会福祉施設	809,476,000	112	990,546,000	625,686,846	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H22
こども青少年局子育て支援部保育指導担当	大阪市民間保育所運営補助金(長時間保育対策費)	民間保育所	565,482,000	223	501,255,000	472,015,700	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	最低基準に定める保育時間を越えて保育する保育所に対し、長時間保育のための担当保育士等の超過勤務手当、パート保育士又はアルバイト保育士の賃金等を補助する	S45	
こども青少年局子育て支援部保育指導担当	大阪市民間保育所運営補助金(運営改善費)	民間保育所	228,921,000	223	431,256,000	398,086,902	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	民間保育所に対する運営改善費(児童の災害共済等掛金に要する費用・予備保育士雇用に要する費用)の補助	S63	H22
こども青少年局子育て支援部保育指導担当	大阪市民間保育所運営補助金(嘱託医手当)	民間保育所	37,332,000	223	40,863,000	37,635,185	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向上	民間保育所に対する嘱託医手当の補助	S63	
こども青少年局子育て支援部保育指導担当	大阪市民間保育所延長保育事業補助金	民間保育所	705,567,000	156	698,984,000	627,860,000	民間保育所における保育時間の延長を図り、もって乳幼児の福祉増進を図る	延長保育を実施している民間保育所に対し、延長保育に要する経費を補助する	H6	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 又は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当	大阪市民間児童福祉施設等産休等代替職員費補助金	民間児童福祉施設	23,118,000	70	22,650,000	25,397,880	出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、産休等代替職員を臨時的に任用し、施設における児童等の処遇の適正な実施を確保することを目的とする	産病休にかかる、代替職員に対する費用の一部を補助する	S52	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年指導員連絡協議会運営補助金	大阪市青少年指導員連絡協議会	1,400,000	1	1,400,000	1,400,000	本市の青少年の健全育成、非行防止を図るため、地域に基礎をおいて活動を展開している市内青少年活動の組織化と指導・助言を行い、地域に根ざした本市の青少年活動の活性化に資する	大阪市青少年指導員連絡協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S48	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市子ども会育成連合協議会運営補助金	大阪市子ども会育成連合協議会	1,400,000	1	1,400,000	1,400,000	本市の児童・生徒の健全育成を図るため、特に地域における青少年活動の中心となる子ども会活動の育成と組織の強化・充実を図り、青少年健全育成活動の促進に資する	大阪市子ども会育成連合協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S35	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青年団体協議会運営補助金	大阪市青年団体協議会	700,000	1	700,000	1,400,000	本市の青年の健全育成と社会参加を図るため、地域に基礎をおいて活動を展開している市内青年会の育成と組織の強化・充実を図り、地域に根ざした本市の青年活動の活性化に資する	大阪市青年団体協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	S35	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年国際交流協議会運営補助金	大阪市青少年国際交流協議会	700,000	1	700,000	1,400,000	本市の青少年の国際交流を促進し、国際交流事業の地域社会への定着を図り、本市青少年の国際交流活動の促進に資する	大阪市青少年国際交流協議会の運営に対し、事務局関係経費を助成	H3	
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	大阪市子どもの家事業補助金	子どもの家事業実施者	202,699,000	34	211,162,000	213,099,105	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を図る	子ども達の成長に欠くことのできない遊び場を確保し、地域における子どもの活動の拠点としての役割をもつものとして実施	H1	H22
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	「あいりん」児童健全育成事業補助金	(社)石井記念愛染園	13,247,000	1	13,525,000	13,751,000	「あいりん」に生活する児童の健全育成を図る	児童の自主性、社会性、創造性を高める遊びの指導地域社会及び児童福祉関係機関との連携	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	一時保育事業補助金	民間保育所	147,795,000	45	147,250,000	168,763,500	保護者の就労・傷病等に伴う一時・緊急時に保育が必要な場合に、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	休日保育事業補助金	民間保育所	30,519,000	15	16,978,000	13,834,100	休日における保護者の労働・傷病等による保育需要に対応するため、保育所において保育サービスを提供し、乳幼児の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育の実施児童で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以外の児童も対象としている	H15	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等自主活動推進補助金(大阪市母子寡婦福祉大会開催事業)	(社)大阪市母と子の共励会	700,000	1	700,000	820,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強化等を目的として大阪市の母子及び寡婦を対象に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算の範囲内で行う	S45	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等自主活動推進補助金(各区自主事業)	(社)大阪市母と子の共励会	1,680,000	1	1,680,000	1,680,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定と向上を目指して、各区の母子及び寡婦を対象に、各区母と子の共励会が実施する自主事業に係る経費等の補助を予算の範囲内で行う	S45	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭自立支援給付金事業補助金(大阪市母子家庭自立支援教育訓練給付金)	母子家庭の母	5,184,000	128	7,056,000	5,226,042	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力開発を支援する。	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の2割相当額を支給(上限10万円、下限4千円)	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(栄養士補助金)	(社福)海の子学園	3,190,000	1	3,179,000	3,098,000	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤職員を雇用することにより、施設運営の充実をはかる	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(夜間勤務軽減非常勤職員補助金)	乳児院	17,344,000	4	17,284,000	12,704,391	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤職員を雇用することにより、施設運営の充実をはかる	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	不妊治療費助成金	不妊治療費助成対象者	181,000,000	1,810	170,600,000	62,208,180	体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市に住所を有している法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用に対して、1回の治療につき10万円まで、1年度あたり2回を限度に、通算5年間助成する	H16	
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	1,805,027,000	223	1,728,571,000	1,673,262,500	幼稚園教育の普及と充実に資するため、私立幼稚園に就園する幼児の保護者負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担するべき入園料及び保育料の減免を行う設置者に対し、減免の対象となる保護者の所得に応じて補助を行う。	S47	
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園幼児教育費補助金	私立幼稚園設置者	347,747,000	223	272,714,000	271,376,500	私立幼稚園に就園する幼児の保護者で、就園奨励費対象以外の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している、幼稚園就園奨励費対象外の保護者が負担するべき入園料及び保育料の減免を行う設置者に対し、減免の対象となる保護者の所得に応じて補助を行う。	S46	
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園地域幼児教育センター事業補助金	私立幼稚園設置者	14,100,000	141	14,100,000	14,100,000	私立幼稚園がその人的・物的教育機能を活用し、地域における幼児教育のセンター的役割を果たす事業の一層の充実を図る	私立幼稚園が行う家庭教育相談事業や子育て講座など、家庭や地域にさらに開かれたものとして、地域における幼児教育センター的な役割を担う事業に対し、補助を実施する。	H7	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市家庭保育・ベビーセンター助成事業補助金	家庭保育及びベビーセンター実施者	135,434,000	18	141,421,000	136,665,743	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し保育費等の一部を助成することにより、保育需要を充足しえない地域において保育所の機能を補足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童の福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する費用(保育費・嘱託医手当)	S33	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育園にかかる保育施策推進事業補助金	(社)大阪市私立保育園連盟	17,500,000	1	17,666,000	16,832,000	待機児童の解消をはじめとした市民の保育ニーズに応え、児童福祉施策の推進を図ることを目的とする	社団法人 大阪市私立保育園連盟事務局の経費の一部を補助する	H18	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設 等償還金補助金	社会福祉法人	7,182,000	2	10,008,000	11,694,320	児童の処遇の維持及び経営の安定化の促進に資 するため	本市の区画整理に伴う移転や、公立保育所廃止 に伴う受入れ先の増設等、本市の施策により派 生した整備事業の実施にあたり、保育所の新築 及び増築に要した費用に係る借入金の元金及び 利子の償還に要する経費を補助する。	H6	H29
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設 整備費補助金	社会福祉法人 外	881,883,000	15	747,811,000	371,616,000	児童福祉施設の整備を促進し、児童の福祉の向 上を図る	児童福祉施設の整備のために必要な経費の一部 を補助する	不明	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所中規模 施設整備費補助金	社会福祉法人 外	96,040,000	28	96,040,000	78,083,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助し、施設利用者の福祉向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施設 設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助する	S54	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	児童・母子福祉施設 中規模施設整備 費補助金	社会福祉法人 外	12,860,000	2	12,860,000	12,794,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助し、児童の処遇向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施設 設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の 一部を補助する	H15	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	賃貸物件を利用し た保育所施設整備 費等補助金(民間保 育所分園施設整備 費補助金)	社会福祉法人 外	110,071,000	11	67,740,000	22,413,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の 解消を図る。	保育所整備に適した建物を賃借し保育所整備を 行う場合にかかる経費について補助を行う	H13	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	賃貸物件を利用し た保育所施設整備 費等補助金(民間保 育所分園賃料等補 助金)	社会福祉法人 外	199,288,000	67	160,743,000	147,489,000	保育所分園設置を促進し保育所入所待機児童の 解消を図る。	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建 物の賃借にかかる経費について設置後10年未 満の分園に対し補助を行う	H13	H21
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営担当	障害児保育助成事 業補助金	民間保育所	531,088,000	139	600,884,000	617,154,900	民間保育所の補助事業者に対し、人件費及び遊 具費等を助成し、障害児の入所をより円滑にす ることを目的とする。	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に 必要な人件費としてH20年度は障害児3名につき 正規保育士1名分3,170,100円、2名につきアル バイト1名分1,776,000円、1名につきパート1 名分888,000円の補助、障害児1名につき遊具費 1,700円の補助	S47	H22
こども青少年局 中央児童相談所 児童相談援護担当	専門里親研修補助 金	里親(個人)	47,000	2	40,000	28,140	専門里親研修受講者に対して交通費・宿泊費を 補助する事により、専門里親養成を行うことを 目的とする	里親として、3年間以上の養育を経験、もし くは児童福祉事業に3年間以上従事した者で、 被虐待児の受け入れを行う専門里親を登録する 為の研修を受講する里親個人に対し、研修に係 る交通費・宿泊費を補助	H15	H22
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	留守家庭児童対策 事業補助金	留守家庭児童対策 事業実施者	432,658,000	133	435,341,000	0	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等 において、場所、指導員等を確保し、留守家庭 児童対策事業を実施するものに対し、運営経費 の一部を補助し事業の推進を図る。	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりそ の健全な育成を図るための事業を実施するもの に対して、これに要する経費を予算の範囲内で 補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図 る。	H19	H22
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	保育所分園にかか る要員補助(民間 保育所分園運営助 成補助金)	民間保育所	72,394,000	92	58,793,000	0	社会福祉法人が設置・運営する民間保育所等が 待機児童の解消を目的とし、入所枠確保のため 分園設置する際に必要な経費について助成する	喫緊の課題である待機児童の解消のため、民間 保育所等が分園設置する際にかかる経費につい て助成する(補助率 1/2)	H19	H21
ゆとりとみどり振興局 文化部 事業企画担当	四天王寺ワッソ集 客助成事業補助金	(特非)大阪ワッソ 文化交流協会	3,000,000	1	10,000,000	2,672,000	「四天王寺ワッソ」を毎年秋に開催される大阪 の魅力あるイベントの1つとして定着させ、内 外に広くPRに努めるとともに都市魅力の向上 を図る	四天王寺ワッソの運営費について補助、 補助限度額300万円	H15	H20



補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 文化部 事業企画担当	大阪21世紀計画 推進事業補助金	(財)大阪21世紀 協会	178,650,000	1	320,709,000	381,760,431	「大阪21世紀計画」は住民、行政、産業界、各種団体等が一体となり、そのエネルギーと英知を結集し、21世紀にふさわしい国際的で文化的な「世界都市・大阪」の創生をめざすものであることから、同計画の推進に向けて実施される事業に対し、補助金を交付する	補助対象事業のうち、会議費・広報宣伝費などの1/2を限度として予算の範囲内で補助	S58	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人文楽協会 運営補助金	(財)文楽協会	52,000,000	1	52,000,000	52,000,000	文楽の保存、振興のため	財団法人文楽協会の運営費にかかる事業費(公演費・養成費・資料費)、管理費(人件費・物件費)の経費を対象として補助	S37	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人人形浄瑠 璃因協会運営補助 金	(財)人形浄瑠璃因 協会	2,500,000	1	2,500,000	2,500,000	人形浄瑠璃文楽と義太夫節の保存と振興のため	財団法人人形浄瑠璃因協会の運営費にかかる事業費(普及事業費・公演会費)、管理費の経費を対象として補助	S16	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪能楽養成会研 究発表会事業補助 金	大阪能楽養成会	200,000	1	200,000	200,000	「能楽」の保存と振興のため	大阪能楽養成会研究発表会事業にかかる経費の内、報償費、需用費、役務費、使用料および賃借料を対象に補助	H12	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪フィル ハーモニー協会 運営補助金	(社)大阪フィル ハーモニー協会	110,000,000	1	110,000,000	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団を運営する当協会に対し補助金を交付することで大阪の芸術文化の向上発展に寄与すること	社団法人大阪フィルハーモニー協会の運営費にかかる経費の一般会計の内、育成事業費(合唱団養育費)、管理費、固定資産取得費(楽器購入費)、楽団会計の内、事業費、経常経費、事務人件費、事務費の経費を対象として補助	S35	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオー ケストラ運営補助 金	大阪市ユースオー ケストラ	1,840,000	1	1,840,000	1,840,000	青少年による交響管弦楽の演奏によって、青少年の情操陶冶に資するとともに、大阪の音楽文化の振興を図ること	大阪市ユースオーケストラの運営費にかかる人件費、楽器・楽譜整備費、練習会場使用料、演奏会費、固定資産取得費(楽器購入費)、会議費、事務費の経費を対象に補助	S49以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	全国高校ギター・ マンドリンフェス ティバル事業補助 金	(社)全国高等学校 ギター・マンドリ ン音楽振興会	324,000	1	324,000	324,000	全国高校ギター・マンドリンフェスティバルの開催により、青少年が音楽を通じて豊かな人間性を培い、広く芸術文化に親しむ契機とし、本市の芸術文化の発展に寄与すること	全国高校ギター・マンドリンフェスティバルの運営開催にかかる経費のうち会場使用料、通信・印刷費、会議費、表彰費、宣伝費の経費を対象として補助	S49以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	織田作之助賞事業 補助金	大阪文学振興会	312,000	1	312,000	312,000	「織田作之助賞」事業が、大阪における文学活動の活性化を図り、広く全国に普及・宣伝するとともに人材の発掘・育成を行うこと	織田作之助賞事業にかかる経費のうち、選考費、普及宣伝費、授賞式費、総務費の経費を対象として補助。ただし、授賞式費のうち、祝賀にかかる経費は対象外	S61	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	小野十三郎賞事業 補助金	(社)大阪文学協会	320,000	1	320,000	320,000	「小野十三郎賞」事業が、大阪における文学活動の活性化を図り、広く全国に普及・宣伝するとともに人材の発掘・育成を行うこと	小野十三郎賞事業にかかる経費のうち、選考費、普及宣伝費、授賞式費、総務費を対象として補助。ただし、授賞式費のうち、祝賀にかかる経費は対象外	S49以前	H22
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活 動振興事業助成	舞台芸術活動を行 う団体及び個人	20,000,000	73	23,000,000	17,450,000	本市の文化の向上と文化的創造に寄与すると認められる舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図ること	公演経費のうち、会場使用料(付帯設備含む)・印刷費などの1/2を限度として助成、限度額20万円(一般助成)	H4	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	第6回大阪国際室 内楽コンクール& フェスタ開催事業 補助金	(財)日本室内楽振 興財団	8,000,000	1	0	0	大阪を拠点として開催される大阪国際室内楽コンクール&フェスタの開催を通じ、優秀な音楽家の育成に協力するとともに、本市の芸術文化の向上及び発展に寄与すること	第6回大阪国際室内楽コンクール&フェスタの運営費にかかる経費のうち、会場費(付帯設備含む)印刷製本費、広報・宣伝費の経費を対象として補助	H5	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	Short Shorts Film Festival in OSAKA 事業補助金	大阪ショートショート実行委員会	1,600,000	1	1,600,000	1,800,000	市民レベルの上映活動を支援し、市民に映像文化の普及と高揚を図ること	Short Shorts Film Festival in OSAKA事業にかかる経費のうち、作品賃料、出演費、会場費（付帯設備含む）宣伝費等の経費を対象として補助	H15	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪芸術祭補助金	(株) 毎日新聞社	583,000	1	583,000	648,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与すること	大阪芸術祭開催にかかる経費のうち会場使用料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S39	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	なにわ芸術祭補助金	(株) 産業経済新聞社	583,000	1	583,000	648,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与すること	なにわ芸術祭開催にかかる経費のうち会場使用料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S39	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪城薪能補助金	(株) 読売新聞大阪本社	583,000	1	583,000	648,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与すること	大阪城薪能開催にかかる経費のうち会場使用料、印刷・宣伝費の経費を対象として補助	S56	
ゆとりとみどり振興局 生涯スポーツ担当	「大阪市認定総合型地域スポーツクラブ」活動支援助成	大阪市認定総合型地域スポーツクラブ	1,500,000	1	1,500,000	0	大阪市の認定した「総合型スポーツクラブ」の発展を目的とする	スポーツ振興くじ (toto) の助成制度を利用して行う（負担率：toto4/5、大阪市1/5）toto助成金の交付内定金額が、交付要望額をしたまわった場合は、大阪市負担分も当初の負担率に合わせて減額する	H14	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園整備費補助金	関係児童遊園及びちびっこ広場運営委員会	15,750,000	105	15,750,000	14,061,981	既設児童遊園の遊具その他の設備の管理、更新又は増設を補助するため	設置費補助金については、普通児童遊園で1ヵ所60万円、小児童遊園で1ヵ所40万円、ちびっこ広場で1ヵ所20万円を上限とする整備費補助金については、普通児童遊園、小児童遊園で1年につき15万円、ちびっこ広場で1年につき7万5千円を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園及びちびっこ広場運営委員会助成	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会	8,720,000	218	8,720,000	8,191,398	児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とした各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会を助成するため	各児童遊園、ちびっこ広場運営委員会の運営費について補助、1団体1年につき4万円を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	敷地・生け垣等緑化、建造物緑化への助成	敷地・生け垣等、建造物の緑化を行う者	47,000,000	48	57,000,000	55,685,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、緑化の推進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成額200万円を上限として、植栽費及び基盤整備費の1/2以内の額を助成する	H3	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	民有地緑の保全育成への助成	保存樹・保存樹林等所有者	3,000,000	11	3,000,000	4,963,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図るために維持管理を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、都市の自然的環境の保全、維持及び景観の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保護法に基づいて指定された樹木の保全を図るために維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限度として、1/2以内の額を助成する	H3	
経済局企画部 国際経済担当	大阪市都市型重点産業進出助成金	市内進出企業	53,600,000	22	71,600,000	46,014,000	大阪市の定める都市型重点産業分野の企業の市内立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出など大阪経済の活性化に資すること	対象者：市内に進出する都市型重点産業分野企業 申請資格：対象事業所の規模が50㎡以上または5名以上であること など 補助対象の範囲：3ヶ月以内分の建物賃借料 上限額：300万円（基本助成）/1,000万円（特例措置※） ※対象事業所の規模が300㎡超または30名超である場合	H14	
経済局企画部 国際経済担当	ATC公共的空間整備助成(ATC公共的空間整備事業)	アジア太平洋トレードセンター(株)	20,414,000	1	20,414,000	19,288,000	市民の憩いの場として利用されているオズパーク(海浜公園)について、その公共性並びにコスモスクエア地区への集客力向上など公共の福祉を増進し、地域経済の活性化に資する	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の2分の1について予算の範囲内で補助	H6	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 又は次回 検 証 年 度
経済局企画部 国際経済担当	ATC公共的空間整備 助成(ATCホール運 営)	アジア太平洋ト レードセンター (株)	70,400,000	1	70,400,000	70,400,000	国際見本市会場インテックス大阪との一体化利 用を図ることを目的として建設分担を行ったA T Cホールについて、適切な管理運営を行い、 公共性や地域経済の活性化に資することを目的 とする	ホールは、本市とATC(株)の共有施設であ り、本市設定使用料と原価計算による使用料間 に生じる差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	地域貿易促進セン ター事業運営補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	120,512,000	1	126,454,000	126,454,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、 市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を 図り大阪経済の活性化に資することを目的とす る	センターを運営するために必要と認められる施 設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	貿易促進事業補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	500,863,000	1	573,026,000	515,648,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出 を促して、本市経済の国際化、活性化に資する こと並びにコスモスクエア地区の活性化を図り 貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高 め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関 連企業の入居を促進させることを目的としてい る	ATCへの貿易関連企業の入居にあたり、賃借 料の減額を行うATC(株)に対し、標準賃貸料 と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で補 助	H6	
経済局産業振興部 都市産業担当	中小製造業支援・ 連携強化事業補助 金	(社)大阪市工業会 連合会	4,500,000	1	4,500,000	4,500,000	大阪産業の発展に寄与することを目的に設立さ れた公益法人の社団法人大阪市工業会連合会が 実施する各種事業を支援する	(対象事業) ・調査広報事業 ・労務厚生事業 ・経営 改善事業 ・地域工・産業会連携促進事業 補助対象経費の1/2以内、上限4,500千円	S30	H22
経済局産業振興部 都市産業担当	ものづくり活力創 造事業補助金	市内中小製造業者	26,500,000	11	28,500,000	22,786,666	中小企業が高付加価値な製品を企画・開発し、 市場に出していくには経営資源が少ない現状に あることから、個々の企業が自社の強みを活か しつつ、それ以外の領域については連携により 相互補完を図れるよう、企業間のグループ形成 などを支援し、地域の集積を活かした付加価値 の高いものづくりを支援する	■補助対象事業者 ものづくりの高度化、高付加価値化をめざす市 内製造業が核となるネットワーク ■補助対象事業 ① ネットワーク形成支援事業 ② 新製品開発・高付加価値化支援、販路開拓支 援事業 ■補助率 補助対象事業費の1/2以内 上限 額：3,000千円	H17	
経済局産業振興部 都市産業担当	(財) 大阪市中小 企業勤労者福祉 サービスセンター 管理運営事業補助 金	(財) 大阪市中小企 業勤労者福祉サー ビスセンター	80,000,000	1	86,600,000	92,000,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセン ターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充 実を図るという法人目的を達成するのに必要な 管理運営にかかる事業費を補助することにより 、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産 業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセン ターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給 与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通 費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印 刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・ 賃貸料・報償費)とする 補助限度額：80,000千円	H1	
経済局産業振興部 都市産業担当	アルフィック大阪 事業補助金	(財)大阪皮革産業 会館	6,500,000	1	7,500,000	7,500,000	大阪皮革産業会館を拠点として皮革産業の振興 を図るため実施する各種事業を支援することに より、本市皮革産業の発展と活性化に資する	補助対象事業者：(財)大阪皮革産業会館 対象範囲：アルフィック大阪のプロモーション 事業、皮革産業に関する情報収集・提供事業等 補助率及び限度額：1/2 650万円	S56	H22
経済局産業振興部 都市産業担当	国際シンポジウム 補助金	(社)大阪青年会議 所	1,000,000	1	1,215,000	1,350,000	(社)大阪青年会議所が実施する国際シンポジウ ム事業に対し支援することにより、市内中小企 業の青年経営者・大阪経済の国際化を図る	(社)大阪青年会議所が開催する国際シンポジウ ム事業に対し、要綱に定める補助対象経費の1/2 以内で助成を行う。	S57	H22
経済局産業振興部 都市産業担当	大阪市地域中小企 業会館設置事業補 助金	各地域工業会・産 業会	20,000,000	1	20,000,000	10,000,000	中小企業の振興に寄与する目的のもとに設立さ れる中小企業会館の設置及び既設会館の機能強 化を促進する	会館設置事業(上限2,000万円)会館建替事業 (上限2,000万円、会館増・改築事業(上限 1,000万円) 補助金は補助対象経費の1/2以内	S33	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街支援・連携 強化事業補助金	大阪市商店会総連 盟	4,500,000	1	4,500,000	4,500,000	地域コミュニティの核となる商店街の振興を図り、地域社会の活性化に寄与することを目的とした当団体が、商店街への支援と連携を目指して実施する各種事業を支援することにより、大阪経済の振興・発展に資する。	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：同団体が実施する大阪市優良店舗コンクール、研修事業にかかる事業費等 補助率及び限度額：1/2以内、上限450万円	S24	
経済局産業振興部 商業振興担当	「商店街の日」支 援事業補助金	大阪市商店会総連 盟	10,000,000	1	20,000,000	13,721,000	市内商店街組織の連携強化と、街の賑わいづくりによる地域活力の強化を図るため、当団体加盟の各商店街が一同に結集して開催する「商店街の日記念事業」を支援することにより、地域商業のより一層の振興と活性化に資する。	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：「商店街の日」を記念して開催する記念イベント 補助率及び限度額：1/2以内、上限2,000万円	H9	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪卸売業振興事 業補助金	(社)大阪卸商連合 会	3,835,000	1	3,835,000	2,835,000	大阪における卸売業の総合的振興をはかり、卸売業活動を通じて産業の発展に寄与する	対象者：(社)大阪卸商連合会 対象範囲：同団体が実施する人材育成事業、卸売団体振興事業、調査広報事業及び卸売業活性化プラン策定事業にかかる事業費 補助率及び限度額：1/2、1/3以内、上限383.5万円	S40	H22
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪小売業振興事 業補助金	大阪小売商団体連 合会	1,000,000	1	1,170,000	777,000	小売業界の振興・発展と、地域経済の活性化に寄与する	対象者：大阪小売商団体連合会 対象範囲：同団体ポータルサイト「なにわ21」の運営事業、「なにわ21」への参画促進事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限100万円	S43	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市公設市場連 合会 振興助成事 業補助金	大阪市公設市場連 合会	2,000,000	1	2,000,000	2,520,000	市場相互の情報共有化・事業共同化などの各種事業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の活性化を図る。	対象者：大阪市公設市場連合会 対象範囲：情報化や共同化など経営基盤安定事業 他 補助率：1/2以内、上限：200万円	S26	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市小売市場連 合会 振興助成事 業補助金	大阪市小売市場連 合会	1,000,000	1	3,000,000	1,788,000	各市場の経営基盤の底上げをするための各種事業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の活性化を図る。	対象者：大阪市小売市場連合会 対象範囲：指導員による市場適正化 他 補助率：1/2以内、上限100万円	S32	H22
経済局産業振興部 商業振興担当	地域商業活性化ト ライアル支援事業	各単位商店街団体 外	143,175,000	106	142,793,000	87,436,000	商店街団体等が新たな魅力づくりに資するため、個性的で魅力ある商業集積をめざし、知恵と工夫を活かして取り組む活性化のためのソフト事業を多角的に支援する	対象者：市内商店街等 対象範囲：①法人化促進事業②活性化計画策定③連携支援事業④商業者グループ支援事業⑤イベント型支援事業⑥チャレンジ支援型事業 補助率及び限度額：①2/3以内、上限50万円②2/3以内、上限200万円（広域の場合は上限1,000万円）③2/3以内、上限50万円④2/3以内、上限50万円⑤1/2以内、上限100万円以内⑥1/2以内、上限1,000万円以内及び賃料1/2以内、月額上限20万円外	H14	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街空間整備支 援事業補助金	各単位商店街団体 外	289,690,000	91	199,840,000	110,440,000	商店街団体等が進める個性的で魅力ある商業集積づくりを支援することにより、地域経済の発展に寄与し、商店街団体等が果たすべき社会的・公共的役割を促進するとともに、地域の安全や利便性の向上による商店街等の活性化を図る。	対象者：市内商店街等 対象範囲：①商店街共同施設整備事業②商店街AED整備支援事業 補助率及び限度額：①[新規設置]1/4以内、上限5,000万円外[補修]1/5以内、上限500万円②〔1台あたり〕1/2以内、上限5万円	H5	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街共同施設管 理推進事業補助金	各単位商店街団体 外	45,000,000	380	45,000,000	26,677,000	商店街共同施設の適切な管理に必要な経費を支援することにより、商店街の美観及び施設環境の維持並びに来街者を事故や犯罪から守る防犯施設の整備等を促進し、「魅力ある商業集積づくりによる地域商業の活性化」を図る。	対象者：市内各単位商店街団体等 対象経費：商店街共同施設の維持管理に必要な経費 限度額：合計上限4,500万円	S53	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
経済局産業振興部 企業支援担当	大阪地域職業訓練センターにおける人材養成事業補助金	(財)大阪生涯職業教育振興協会	1,897,000	1	1,976,000	1,809,484	大阪地域職業訓練センターにおいて実施される人材養成を通じた中小企業経営者・事業主の経営能力の補完・充実を図る事業及び創業を支援する事業に対して補助を行うことにより、本市経済の発展と活性化に資すること。	同財団が大阪地域職業訓練センターにおいて実施する、中小企業経営者・事業主を対象とした、被雇用者の能力開発等に資する各種講習・講座の企画・開催及び職業に関して困難な課題を抱えている人々を対象とした、創業支援に関する各種講習・講座の企画・開催並びに上記事業に関する相談及び情報・資料の収集・提供に対し補助を行う。	H2	H22
経済局産業振興部 企業支援担当	創業・新事業創出・経営革新支援事業補助金	(財)大阪市都市型産業振興センター	523,889,000	1	613,453,000	588,638,000	(財)大阪市都市型産業振興センターが実施する、創業予定者や中小・ベンチャー企業を対象とした各種支援事業に対し補助を行うことにより、創業を促進し、中小・ベンチャー企業の経営課題の解決や経営革新を図り、中小企業の振興に資すること	同財団が実施する創業・新事業創出・経営革新支援事業に対し予算の範囲内で補助	H13	
経済局産業振興部 企業支援担当	健康・予防医療関連新商品効能評価経費助成	コンソーシアム	12,000,000	3	20,000,000	20,000,000	科学的根拠を持った健康・予防医療関連の新商品の効能評価に要する経費に対して助成を行うことにより、商品やサービスの高付加価値化を図ろうとする企業の早期ビジネス化を支援する。	市内中小企業を1社以上含むコンソーシアムが実施する健康機器・サービス分野の新商品の効能評価に要する経費に対し、1件当たり限度額400万円を補助	H17	
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制度融資代位弁済補助	大阪市信用保証協会	7,754,000,000	1	5,186,000,000	5,421,752,097	制度融資の円滑な実施	・代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本市に返還（返還金は、中小企業金融公庫（国）の保険金（代弁額の約7～8割）、及び回収金）	S17	
経済局産業振興部 金融担当	大阪市中小企業制度融資信用保証料補助	大阪市信用保証協会	81,000,000	1	81,000,000	42,296,385	制度融資の円滑な実施	・特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補助	S47	
経済局企画部 都市農政センター	なにわの伝統野菜振興事業補助金	(財)大阪市農業センター	4,458,000	1	13,588,000	12,318,865	なにわの伝統野菜を中心とした市内農産物の需要拡大を図り、農業経営の振興発展と安定に努める	なにわの伝統野菜の振興に要する経費の1/2について、予算を上限として補助	H14	H22
経済局企画部 都市農政センター	水源対策事業補助金	農業団体 外	6,002,000	10	6,002,000	5,904,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内	S33	
経済局企画部 都市農政センター	大阪市農業後継者育成支援事業補助金	大阪市農業フォーラム	1,500,000	1	1,500,000	1,500,000	意欲ある市内農業者による相互研鑽を通じ、経営資質の向上を図るとともに、農業後継者等との連携を推進し、都市農業の活性化を図る	市民への農業体験や先進農業地域の視察などに要する経費の1/2について予算を上限として補助	H7	H22
経済局企画部 都市農政センター	おおさかアグリライブ創出事業(都市型コミュニティー農園整備事業)補助金	(財)大阪市農業センター	10,247,000	1	10,828,000	0	市有地を利用した農園を整備し、市民援農ボランティア養成講座事業の実習場として活用するとともに、アグリリーダー（菜園アドバイザー）の活用をはかり、農園利用者の栽培指導等に対応していく	農園整備に要する経費の50%以内 (ただし、修景・公共部分については90%以内)	H19	H21
環境局環境保全部 環境管理担当	UNEP支援事業補助金	(財)地球環境センター	142,992,000	1	144,744,000	150,273,000	国連環境計画国際環境技術センター（UNEP IETC）の支援等に要する経費を補助することにより、本市の環境分野における国際貢献を推進する	(財)地球環境センターが実施するUNEP IETCの支援事業及び国際環境協力に要する経費を補助	H3	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資代位弁済補助 金	大阪市信用保証協 会	10,804,000	1	12,979,000	697,268	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位 弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失 を補填することにより、融資制度の円滑な運用 を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を 行った場合、当該弁済額の95%を補助	S42	H25
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金 融資利子補給金	大阪市信用保証協 会の保証付融資を 受けている中小事 業者	1,382,000	15	1,423,000	1,020,462	中小事業者の金利負担を軽減することにより、 事業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の 改善を図る	中小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移 転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受 ける場合、1.5%を超える利子について0.8%を 上限として補助	S42	H22
環境局環境保全部 大気騒音担当	化製場集約化対策 事業補助金	大阪ハイプロテイン 協業組合	175,574,000	1	182,573,000	183,124,978	西成区において公害防止を目的として実施する 化製場集約化対策事業に係る経費の一部につい て補助することにより、集約化事業を円滑に推 進し、もって地域の環境改善を図る	大阪ハイプロテイン協業組合が民間金融機関か ら資金融資を受けて建設する工場建屋工事及び 附帯工事等に要する経費の元利償還金を補助 補助率は1/4	H9	H20
環境局環境保全部 交通環境担当	テレビ受信障害防 止対策補助金	(財)空港環境整備 協会	88,030,000	2	88,030,000	54,781,010	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対 策事業に要する経費の一部を補助することによ り、大阪国際空港周辺における航空機の運行に よるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音 対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に 受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に 対して補助	S48	
環境局環境保全部 交通環境担当	生活保護世帯空気 調和機器稼働費補 助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅に 居住する生活保護 世帯	1,600,000	200	1,600,000	866,851	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住 する生活保護世帯に対して空気調和機器の稼働 費の一部を補助することにより、騒音障害の防 止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音 にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居 住し、電力料金を支払った生活保護世帯の世帯 主に対して、7～10月の電力料金のうちクー ラー稼働費相当分を補助 上限1万円	H1	
環境局環境保全部 交通環境担当	空調和機器機能 回復工事等補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅の 所有者等	249,512,000	2,456	320,426,000	111,658,460	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事 を受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回 復等に要する経費の一部を補助することによ り、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽 減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による 障害防止等に関する法律」に基づく航空機にか かる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の 機能回復工事及び再更新事に要する経費の一 部を当該住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、工事は空港周辺整備機 構(国の所管法人)が実施する。同機構が所有 者等から委任を受けた場合には、同機構あて補 助金を支出する	H3	
環境局環境保全部 土壌水質担当	土壌汚染対策事業 補助金	汚染原因者でない 土地所有者	7,500,000	1	7,500,000	0	土壌汚染対策法の措置命令に基づき汚染の除去 等の措置を講ずる者に対し助成を行うことによ り、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により汚染の除去等 の措置を命ぜられた土地所有者(汚染原因者で ない者であって、費用負担能力の低い者)に 対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	
都市整備局企画部 まちづくり事業 企画担当	優良環境住宅 整備事業補助金	一定の要件を満た す優良な住環境を 備えた民間マン ションの整備を行 う者	229,840,000	3	158,532,000	34,888,000	優良な住環境を備えた民間共同住宅の供給を誘 導するとともに、子育て世帯をはじめとする中 堅層等の市内定住を促進する	・補助金額：共同施設整備に要する費用のうち 「子育てへの支援」及び「環境への配慮」に資 する費用の2/3以内 (平成17年度採択分 国50% 市50%、平成18 年度以降採択分 国45% 市55%) ・住宅1戸あたりの補助限度額80万円	H17	H21
都市整備局企画部 住宅政策担当	分譲マンション 建替検討費助成	分譲マンションの 管理組合等	3,000,000	2	4,500,000	0	分譲マンションの建替えの検討を進めていくに あたり、初期期の円滑な合意形成を支援するこ とを目的とする	分譲マンションの建替えの検討を行う管理組合 等に対して、検討費用の一部(補助対象の1/3 で、1件当たり150万円を上限)を補助する	H15	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局 企画部防災・耐震化計画担当	耐震診断費補助金	民間住宅等所有者	17,700,000	306	16,770,000	10,300,000	市内の建物所有者に耐震診断費用の一部を補助し、耐震化を促進することを目的とする	一定の条件を満たす建物所有者に対し、費用の一部（限度額あり）を補助する ・補助率：木造 9/10以内 （国4.5/10 府2.75/10 市2.75/10） 非木造 1/2以内（国1/2 市1/2）	H17	
都市整備局 企画部防災・耐震化計画担当	耐震改修費補助金	民間住宅等所有者	33,631,000	51	24,119,000	18,080,000	市内の建物所有者に耐震改修費用の一部を補助し、耐震化を促進することを目的とする	一定の条件を満たす建物所有者に対し、費用の15.2%～23%以内（限度額あり）を補助する	H11	
都市整備局 企画部防災・耐震化計画担当	老朽木造住宅緊急除却促進費補助金	一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却を行う土地所有者等	130,000,000	100	0	0	民間の土地所有者等に老朽木造住宅の除却費の一部を補助し、延焼危険度や倒壊危険度を低下させることにより、地域の防災性の向上を図ることを目的とする	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地」において、一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する ・補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）（建て方別に限度額あり）	H20	H22
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	特定・高齢者向け優良賃貸住宅の管理者	3,563,264,000	18	3,932,495,000	3,699,258,000	中堅所得者層の市内居住の促進と、高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	住宅市街地総合整備事業費補助金	大阪市住宅供給公社	126,346,000	1	7,225,000	41,062,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要する費用の2/3以内（国45%、市55%）を補助する	H16	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	留学生向け住宅家賃対策補助金	留学生向け住宅の管理者	38,448,000	1	38,448,000	38,078,920	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H10	H31
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	新婚世帯向け家賃補助金	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯	5,402,530,000	31,060	6,042,490,000	6,274,580,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着を促進し、活力あるまちづくりを進めるため	申込日現在で過去2年以内に婚姻届出している世帯で、申込日、婚姻届出日、住民登録日現在で夫婦共に40歳未満であり、かつ前年の世帯所得が430万5千円以下であること ○補助額：実質家賃負担額（家賃－住宅手当額）と5万円との差額で、月額上限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円 ○補助期間：婚姻届出後1年以内は最長6年間、1年超2年以内は最長5年間	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	地域優良分譲住宅利子補給金	大阪市住宅供給公社が建設した対象となる優良な分譲住宅を購入し住宅金融支援機構の融資を受けた者	12,509,000	4	25,369,000	41,296,243	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、住宅金融支援機構の融資残高に対し、当初の5年間1%もしくは、0.5%の利子補給を行う	H6	H22
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅建設利子補給金	特定・高齢者向け優良賃貸住宅の建設を行う者	449,017,000	12	589,536,000	740,703,652	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から5年間について2%（事業者が大阪市住宅供給公社の場合は償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%）の利子補給を行う	H3	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定賃貸住宅建設 融資利子補給金	市内に優良な賃貸住宅を建設する民間の土地所有者又は借地権者に融資を行う金融機関	238,220,000	106	346,160,000	415,976,753	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	民間分譲 マンション購入 融資利子補給金	市内の民間分譲マンションを住宅金融支援機構のマンション融資を受けて購入する子育て世帯	81,590,000	1,547	193,715,000	324,338,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融支援機構基本融資額の償還元金残高を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う※但し、H14.3までの融資申込者は1%	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	子育て世帯向け 分譲住宅購入 融資利子補給金	市内の民間住宅を民間金融機関等の融資を受けて購入する子育て世帯	186,070,000	2,686	120,391,000	22,248,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)を住宅フラット35や民間金融機関の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%の利子補給を償還開始より3年間行う	H17	H22
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市市街地 再開発事業補助金	茶屋町東地区 市街地再開発組合	177,200,000	1	188,000,000	0	大阪市内において市街地再開発事業を施行するものに対し、これに要する費用を補助することにより計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与すること	市街地再開発事業を施行するものに対し、補助対象(国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの)の範囲内で市長が認められた額の1/3以内を補助金として交付する	H10	H22
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市都市防災 不燃化促進助成	不燃化促進区域内で一定の基準に適合した耐火建築物を建設する者で申請を行った者	25,820,000	5	29,338,000	39,707,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉(避難路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図る)に寄与する	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生命・身体及び財産を保護するため、指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物を建設される方に対し助成を行う助成額は3階までの延べ床面積に応じて、2,043千円から11,162千円以下	S55	
都市整備局企画部 民間開発担当	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金	フレッシュ鶴橋 再開発連絡協議会	500,000	1	500,000	500,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	H14	H21
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	民間老朽住宅 建替建設費補助金	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	235,574,000	69	191,480,000	62,790,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	民間老朽住宅 建替従前居住者 家賃補助金	一定の要件を満たす老朽住宅を建替する際の従前居住者	20,050,000	111	26,254,000	18,429,000	民間老朽住宅の良質な賃貸住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、従前居住者が建替後の住宅へ再入居及び市内の民間賃貸住宅へ転出入居する際に家賃差額の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居及び市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補助する 補助対象者は、従前の建物の入居者 補助対象の範囲は、従前と従後の家賃の差額の1/2(高齢者世帯等は2/3)以内 限度額は、月額25,000円(高齢者世帯等は35,000円)	H5	



補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当 生野南部事務所	狭あい道路拡幅促進整備補助金	一定の要件を満たす建築主等	9,900,000	75	0	0	幅員が4m未満に満たない狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替え等に際し、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づき後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	・交付対象者及び申請資格 「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地」において、建替え等に際し、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う後退部分の道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国45% 市55%)	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	まちかど広場整備にかかる建築物等除去費補助金	まちかど広場整備予定地の土地所有者等	2,426,000	1	0	0	「特に優先的な取組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」において、不燃化の促進と地域防災活動の場の確保を図るとともにコミュニティを活かした地域防災力の向上に寄与するまちかど広場整備のために土地を貸し出す土地所有者等に対して、その用地上に存在する建築物等を除却する場合、その費用の一部について補助を実施する。	・交付対象者及び申請資格 市が認めるまちかど広場の用地として、土地を貸し出す土地所有者等 ・補助対象経費 まちかど広場予定地上にある建築物等の除却に要する経費 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H22
都市整備局 まちづくり事業部 住宅地区改良担当	まちづくり協議会補助金	各住宅改良地区まちづくり協議会	16,480,000	2	16,480,000	8,240,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体(まちづくり協議会) ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 ○補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額のうち国50% 市50%) (補助限度額は824万円)	H12	H21
都市整備局 企画部まちづくり事業企画担当 まちづくり事業部 HOPEゾーン事業担当	HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業協議会助成	各HOPEゾーン協議会	15,062,000	7	13,186,000	13,396,000	HOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するため、協議会が行なう調査研究その他活動に要する費用を補助する事により、地域住民主体のまちづくりの促進を図る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象の範囲：広報活動・啓発活動・先進地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助金額：地区面積等に応じて算定した額を限度に補助(補助金額のうち国50% 市50%)	H11	H29
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン事業担当	HOPEゾーン事業まちなみ修景等補助金	HOPEゾーン事業区域内において一定の条件を満たす住宅等の新築・増改築・改修を行う者等	51,030,000	20	51,600,000	20,384,000	地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る事を目的とし、区域の景観の特徴に配慮した建築物等の新築・増築・改修を行なうものに対して、その費用の一部を補助する	○対象者：事業区域内で修景事業を行なう土地所有者等 ○補助対象の範囲：住宅等の外観部分について、修景基準に沿った整備をする工事費 ○補助金額：補助対象経費×2/3以内(補助金額のうち国50% 市50%) (建物種別等に応じて別途定める限度額を上限)	H11	H29

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 又は次回 検 証 年 度
都市整備局 生野南部事務所	まちづくり協議会 補助金	生野区南部地区 まちづくり協議会	800,000	1	800,000	800,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 ○補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）（補助限度額は824万円）	H15	H21
都市整備局 生野南部事務所	民間老朽住宅 建替建設費補助金	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	28,975,000	6	51,147,000	59,558,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、生野区南部地区で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H14	
都市整備局 淡路土地区画 整理事務所	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金（淡路駅周辺地区）	淡路街づくり委員会	750,000	1	750,000	749,974	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	H9	H21
都市整備局 三国東土地区画 整理事務所	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金（三国東地区）	三国東地区 まちづくり協議会	300,000	1	300,000	131,628	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	H18	H20
都市整備局 住宅部 建替改善担当	まちづくり協議会 補助金	各地区建替事業等 まちづくり協議会	26,840,000	6	29,840,000	26,840,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	○対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施工予定の区域及びその隣接地域において住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され、住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） ○補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動・運営に要する費用を助成 ○補助金額：補助対象経費×2/3（補助金額のうち国50% 市50%）（限度額は824万円）	H14	H27
都市整備局 阿倍野再開発事務所 事業担当	「住民参加による街づくりの促進のための助成に関する要綱」に基づく補助金（阿倍野地区）	阿倍野再開発旭三 東対策協議会 外	980,000	2	980,000	900,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積＋一律補助額を限度とする	S56	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
建設局 道路部 事業調整担当	道路公社駐車場建設資金等借入金繰上償還補助金	大阪市道路公社	2,300,025,000	1	0	0	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社の収支状況の悪い駐車場を大阪市に引き継ぐため、当該駐車場建設資金等借入金の残額を繰上償還するための補助金を交付する。	H20	H21
建設局 道路部 事業調整担当	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入金利子補給金	大阪市道路公社	317,291,000	1	0	0	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入金に係る利息に対して、市が補助金を交付する。	H20	H43
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者福利厚生事業補助金	(財)大阪港湾福利厚生協会	5,000,000	1	5,000,000	5,000,000	大阪港における港湾労働者の士気を高めるとともに、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港の競争力の強化につなげることを目的に実施する港湾労働者福利厚生事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福利厚生の向上を目的として当該年度に実施する事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の2分の1を超えない額を予算の範囲内で補助	S38以前	H21
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者教育訓練事業補助金	(社)大阪府港湾教育訓練協会	1,000,000	1	1,000,000	1,000,000	大阪港の競争力強化につながる港湾労働者の技能向上を目的に実施する港湾労働者教育訓練事業を推進するため、当該事業に要する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の技能向上を目的として当該年度に実施する事業にかかる経費のうち、補助対象者が申請する経費で補助対象経費の2分の1を超えない額を予算の範囲内で補助	S50	H21
教育委員会事務局 総務部 保全整備担当	学校の緑化モデル事業に対する補助金	運動場の芝生化実行委員会等	28,800,000	24	55,200,000	10,243,035	地域との交流、学校における緑化及び環境学習の促進を図ることを目的として、地域の協働により学校運動場の芝生化及びみどりのカーテンなどの壁面緑化のモデルとなる整備事業を行う者に対し、補助金を交付するものとする	1 芝生化等の緑化整備にかかる費用の1/2 (上限: 1㎡あたり1,500円(200万円まで)、事業開始年度より3ヵ年以内) 2 機器購入費の1/2 (上限: 1㎡あたり300円、事業開始年度より3ヵ年以内) ※壁面緑化は1のみ補助	H17	H22
教育委員会事務局 総務部 学務担当	市奨学費(奨学費補助金)	本市在住高校生および高専生	476,374,000	3,642	476,374,000	466,999,600	教育の機会均等を得させるため、能力があるにもかかわらず経済的理由のために高等学校又は高等専門学校に就学に困難な者に対し奨学費を支給する	対象者: 市内在住高校生および高専生 金額: 月額10,900円	S24	
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(学用品費等補助)	要保護・準要保護家庭の児童生徒	1,669,136,000	59,737	1,909,269,000	1,803,532,069	教育基本法第4条第3項、学校教育法第25条、第40条に基づき、経済的理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護者(要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、入学準備金(1年生のみ)の支給を行う(修学旅行費以外は準要保護者のみ)	S34	H22
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(中学校夜間学級学用品費等補助)	中学校夜間学級生徒	4,366,000	88	13,478,000	8,222,220	中学校夜間学級生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	H22
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金(盲・聾学校高等部学用品費等補助)	盲・聾学校高等部専攻科生徒	974,000	45	1,265,000	1,241,240	盲学校、聾学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする	「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	H22
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金(給食費補助)	要保護・準要保護家庭の児童生徒	1,530,103,000	40,316	1,634,095,000	1,614,926,018	教育基本法第4条第3項、学校教育法第25条、第40条に基づき、経済的理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学校給食費の支給を行う	S34	H22

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金（医療費援助）	要保護・準要保護家庭の児童生徒	101,371,000	19,483	105,979,000	93,879,282	教育基本法第4条第3項、学校教育法第25条、第40条、学校保健法第17条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護者（要保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮している者（準要保護者）に対して、学校保健法で定める対象疾病にかかる医療費の援助を行う	S34	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪市PTA協議会運営補助金	大阪市PTA協議会	1,400,000	1	1,400,000	1,400,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を与え、事業に必要な援助を行うとされている社会教育関係団体として、本市校園PTAを組織する協議体である大阪市PTA協議会の運営に対し補助する	大阪市PTA協議会の運営に要する経費、その他協議会の役員・会員の資質の向上に要する経費について補助、補助金額140万円	S53	
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	おおさか識字・日本語センター事業補助金	おおさか識字・日本語センター	4,380,000	1	4,380,000	4,487,000	識字・日本語の取組みや方法を集積・発信していく活動の中心として、大阪における識字・日本語学習を支援することを目的とする「おおさか識字・日本語センター」が実施する事業に対して補助金を交付することは、本市における識字・日本語施策の充実に大きく寄与するため	(1) 交流推進事業 (2) 相談・啓発事業 (3) センター運営事業	H18	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	(財)大阪国際平和センター運営費補助金	(財)大阪国際平和センター	92,928,000	1	98,295,000	97,408,880	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助をおこなっている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助し、人件費部分は各々の派遣職員（府市とも4名）にかかる部分を補助している。 また、理事長・館長・学芸員等にかかる報酬・給与等は府市で折半し、補助している	H3	
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪地域職業訓練センター教育推進事業補助金	(財)大阪生涯職業教育振興協会	5,710,000	1	6,510,000	6,943,000	人材育成の観点に立った基礎教育と学校教育における進路指導の補完・充実をめざす「財団法人大阪生涯職業教育振興協会」に補助金を交付することは、大阪市内における子ども・青少年の自立への支援並びに市民の主体的な学びの促進に大きく寄与するため	(1) 成人基礎教育講座 (2) 若年者進路相談事業 (3) 就職指導・支援ネットワークの形成	H3	
教育委員会事務局 生涯学習部 市民学習振興担当	キッズプラザ大阪運営等補助金	(財)大阪市教育振興公社	494,734,000	1	626,996,000	607,780,855	扇町地区の土地信託事業として、財団法人大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	キッズプラザ大阪の運営補助並びに次期展示更新費等	H9	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理費補助金	国指定文化財所有者	750,000	5	750,000	635,000	文化財保護法の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のための補助を行う	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国選定保存技術後継者育成補助金	技術保持者	23,000	1	23,000	23,000	文化財保護法の規定により選定された選定保存技術の保持者に対して、技術の保存のための補助を行う	国の選定保存技術（鋳物製作技術）を保護するため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の作成及び刊行にかかる経費について補助を行う。本市については、総事業費から国庫補助額を差し引いた額の1/4を補助。	H13	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財後継者育成補助金	保持者・保持団体	700,000	7	600,000	500,000	大阪市文化財保護条例の規定により指定された無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体に対して、伝承者の養成等のための補助を行う	市指定文化財（無形文化財・無形民俗）を保護するため伝承者の養成、技術・技能の練磨、記録の作成及び刊行にかかる経費について補助を行う。補助率は、総事業費の1/2、10万円のいずれか低い方とする。	H12	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期 又は 次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存 修理事業費補助金	市指定文化財所有 者	7,584,000	3	8,011,000	7,993,000	大阪市指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う。	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、審査を行い、審査に合格した文化財の保存修理事業にかかる総事業費の1/2について補助金を交付する。	H12	H22
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財保存 修理事業費補助金	国指定文化財所有 者	10,085,000	2	1,405,000	297,000	国指定文化財のうち、破損・腐朽がすすみ、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、当該文化財の価値を護るために補助金を交付して保存修理を行う。	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、国の審査に基づき、文化財の保存修理事業にかかる総事業費から国庫補助額を差引いた額の1/4を補助。	S55	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	児童生徒就学費補 助金 (小・中学校養護 学級学用品費等補 助)	大阪市立小・中学 校の養護学級に在 籍する児童生徒の 保護者	35,907,000	1,210	32,695,000	30,462,817	小学校及び中学校の養護学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、特別支援教育の振興に資することを目的とする	小中学校の養護学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学校給食費、学用品費、通学用品費、入学準備金(1年生のみ)、修学旅行費、郊外活動費、通学費、職場実習交通費(中学生のみ)、交流学习交通費を支給する	不明	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校総合体 育大会選手派遣補 助金	全国中学校総合体 育大会参加者	4,812,000	103	5,742,000	943,280	この補助金は、全国中学校総合体育大会に参加する本市中学生の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保障することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃 ただし、運賃が空路の方が合理的な場合、空路を適用 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H22
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	教育研究大会に対 する補助金	学校教育に関する 研究大会を主催す る団体	750,000	4	250,000	700,000	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	各教育研究大会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する。また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度 支出予 定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開 始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪州市街地再開 発事業補助金	特定建設者	219,172,000	3	549,592,000	261,263,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟等の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建設者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する。	H18	H22

中央卸売市場事業会計

補助金に関する問い合わせは、各所管の担当へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
中央卸売市場	設備等近代化助成事業にかかる利子補給金	本場施設整備事業に伴い、設備等の改善について融資を受けた業者	77,000	3	119,000	160,988	大阪市中央卸売市場本場施設整備事業に伴い、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者が行う設備等の改善について融資を受けた場合に、利子補給を行うことにより設備の近代化を促進し、もって生鮮食料品の効率的かつ円滑な流通を図ることを目的とする	設備等の改善、近代化を図るため融資を受けた場合の利子の一部（農林漁業金融公庫標準利率の1/2又は別途、定める限度額の範囲）を補給する	H4	H21
中央卸売市場	大阪市中央卸売市場本場業務管理棟入居促進事業補助金	新規に本場外から業務管理棟へ入居する者	3,075,000	13	8,000,000	0	本場業務管理棟への入居促進に資するため	本場業務管理棟への入居促進の一助とするため、移転費用のうち入居先の面積に対し4,000円/㎡を限度に補助する	H18	H23

港営事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
港湾局 臨海地域活性化室 立地促進担当	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成	いであ(株) 西部自動機器(株)	410,105,000	2	1,032,929,000	408,686,000	咲洲コスモスクエア地区における研究開発拠点の形成を促進し、もって大阪経済の活性化と都市再生に資することを目的とする	コスモスクエア地区内の市有地を購入し、本市の定める特定産業分野に関する研究開発施設等、若しくはそれを支援する生活利便施設を整備する事業者に対し、用地取得費の30%（上限10億円）を助成	H16	H20

下水道事業会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	20年度予算額	20年度支出予定件数	19年度予算額	18年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度
建設局 経理担当	水洗便所設備費助成	水洗便所に改造する申請者	1,040,000	6	1,089,000	210,000	処理区域内の汲取便所又は浄化槽による便所の水洗便所への改造の促進のため	汲取り便所1戸につき100,000円、浄化槽便所1戸につき80,000円で、所得制限ありなお別途、非課税世帯やひとり親世帯、障害者世帯等への特別助成（50,000円～150,000円以内）、排水設備設置困難世帯への特別助成（1,000,000円以内で工事費の4/5、汲取り改造のみ）あり	S33	H22
建設局 下水道施設管理担当	雨水貯留タンク普及促進助成	市内に雨水貯留タンクを設置する申請者	3,000,000	120	3,000,000	404,000	総合的な浸水対策の一環として、雨水の流出抑制及び雨水の利用を目的とした雨水貯留タンクを設置する市民に対し助成金を交付する	市内の住宅等に設置される市販の雨水貯留タンク1基につき3万円を上限として、購入費の1/2を助成する	H18	